

世界を揺るがす通商問題

ブレグジット、米中貿易戦争、日米交渉 & 農業

キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹
農学博士 山下 一仁

農業はてな？その1



Q1. 日本の次の地域を農業生産額の多い順に並べなさい。

九州、関東、東北、北海道

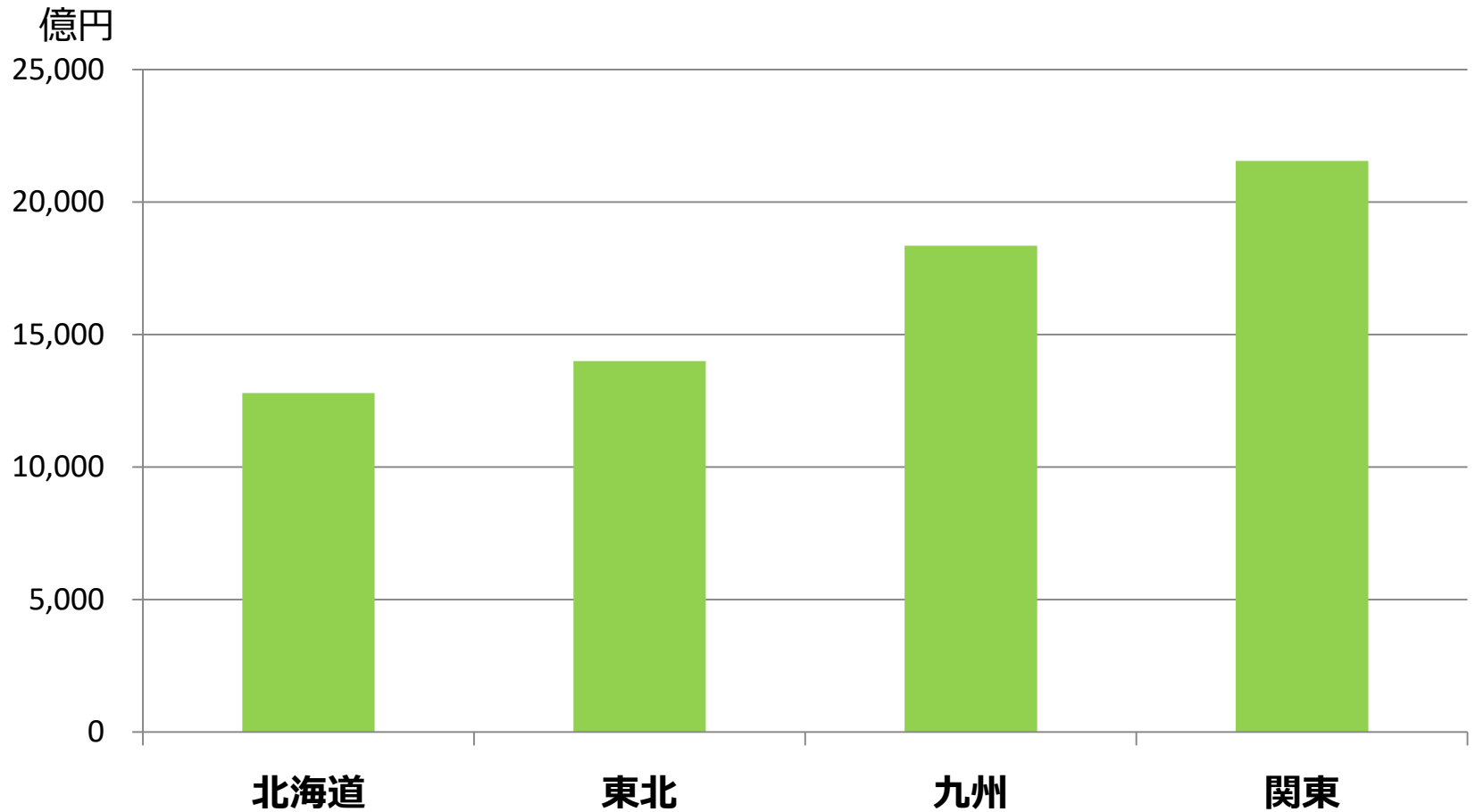
Q2. アメリカで一番農業生産額の多い州を選びなさい？

カリフォルニア、テキサス、アイオワ、ネブラスカ、フロリダ

Q3. 世界最大の農産物輸出国はアメリカですが、10位までの過半を占めている地域があります。次から選びなさい。

ヨーロッパ、アフリカ、アジア、オセアニア、南北アメリカ

農業はてな？ 回答編



農業はてな？ その2



Q4. 豪州は何位でしょう？世界最大の農産物輸入国は？

Q5. 牛肉の輸出国は、インド、ブラジル、アメリカ、豪州ですが、最大の輸入国は？

Q6. このクイズからわかることは

1. 土地が大きいだけでよい？
2. 農産物の貿易と自動車の貿易は違う？

ブレクジット – EUの特徴 –



1. 関税同盟“the customs union”1968年～加盟国の関税はすべて統一、FTAと異なり原産地規則・証明は不要
⇒税関検問所は不要
2. 単一市場1992年～level the playing field。
規制や基準も統一 ⇒税関検問所は不要

完全離脱（関税同盟にも単一市場にも入らない）なら
厳格な国境管理必要（日本と外国との関係と同じ）
⇔アイルランドとの自由な人・モノの移動（国境管理なし）を確保しなければ、紛争再発。
二つの両立不可能。

メイ首相とEUとのブレグジット協定案



- 移行期間中は関税同盟・単一市場に留まる
- その後合意できないときバックストップ
 - ① イギリス領の北アイルランドはアイルランドとの間で厳しい国境管理を行わなくて済むよう、これまで通りEUの関税同盟と単一市場（EUと同一の基準や規則が適用）に留まる
 - ② イギリス本土（グレートブリテン島）はEUの関税同盟には留まるものの、（EUの規則等と調和のとれたものでなければならぬが）単一市場のようにEUと同一の規則等の採用・適用は求められない



ブレグジットとは言えないものに

何を反対しているのか



反対派の主張①

北アイルランドとイギリス本土との間で（経済面では）国が分断される

反対派の主張②

主権を回復するために離脱しようとしたのに、将来とも経済面ではEUの規則等に拘束される、しかも口を挟めない

反対派の主張③

EUの関税同盟に留まるために、関税の決定権はイギリスにはないことから、他国と自由貿易協定等の交渉はできなくなり

“independent UK trade policy”
を損なうトランプも反対



どうなる？ブレグジット



- 10月31日まで期限を延長（独仏対立）
- メイは保守党の支持をあきらめ、野党・労働党と協議開始。労働党はEUとの関税同盟を主張。メイとEUの合意協定案 = 離脱協定部分（EU：変更不可と主張、法的拘束力あり） + 政治宣言（EU：変更可、将来のイギリスとEUとの関係についてのガイドライン、法的拘束力なし）。労働党の要求は政治宣言に関するもの、EUとしても望ましい。
- 国民投票をして離脱撤回（EU側の了解不要）
- 合意無き離脱（+ 将来EUへ加入交渉？）

米中貿易戦争の本質①



- 大恐慌後の関税引き上げ戦争とは異なる
- 米中が互いに関税を上げているだけ
= 米中間の“逆”自由貿易協定（F T A）

F T Aでは参加している国が非参加国を差別して利益を受ける。逆 F T Aでは参加している国（米中）が不利益を受け非参加国が漁夫の利

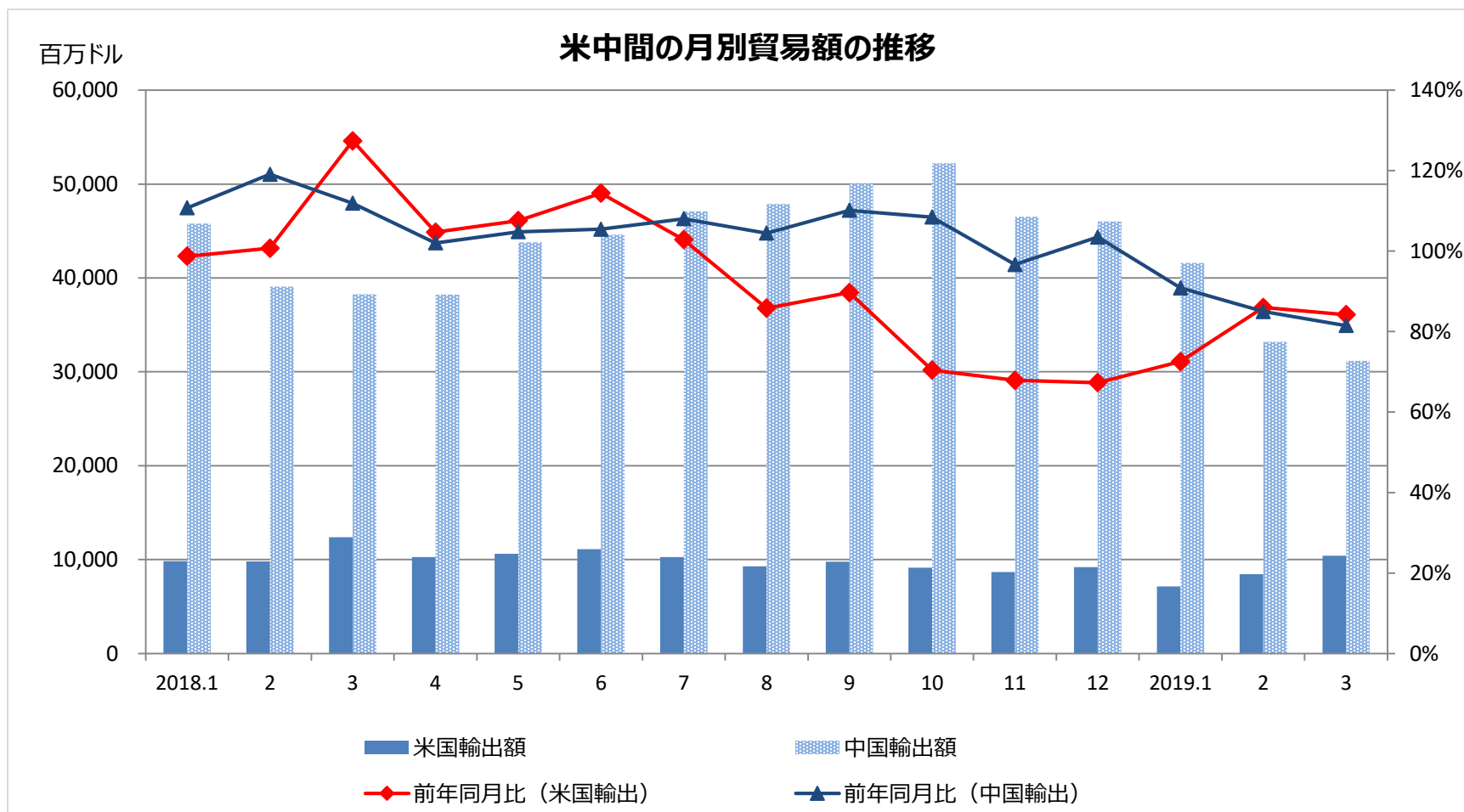
（大豆：ブラジル、牛肉：オーストラリア、自動車：日本）

米中貿易戦争の本質②



- 柔軟なサプライ・チェーンが発達
⇒一つのルートに障害が起こったとしても、別のルートで供給。
- ハーレーダビットソン～対中輸出は米から工場・生産をタイへ
- 追加関税を課される国の生産（製品価格100万円）も、その国の付加価値分の減少（10万円）だけに被害は限定。

中国の対米輸出・輸入は？

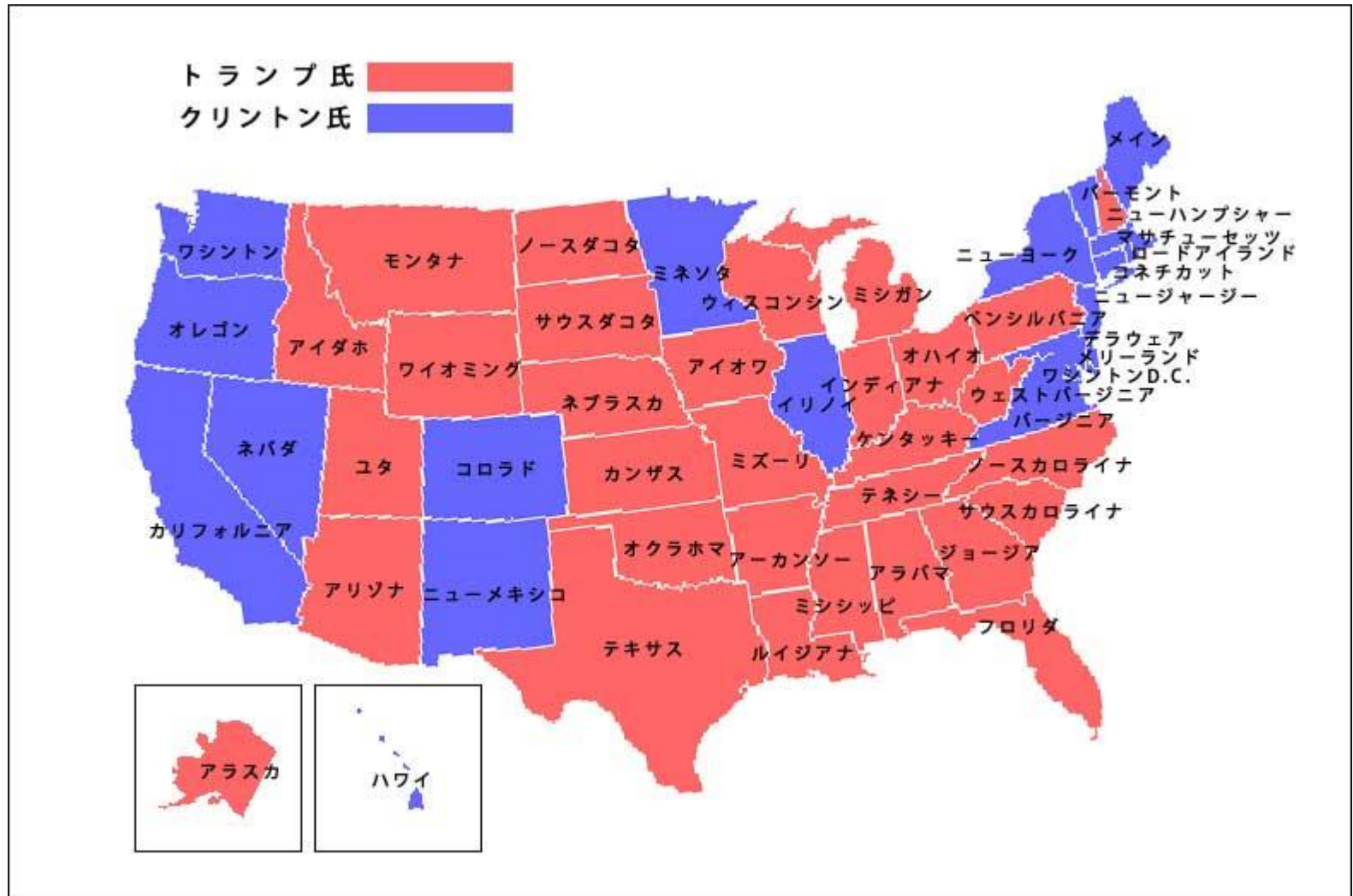


共和党は自由貿易放棄



- コーエン証言後もトランプの共和党員の**支持率は依然9割**（3/3 89%）
- 共和党議員：トランプに逆らうと予備選で負ける
- 共和党員：税制、最高裁判事で成果。自由貿易はどうでもよい。
- トランプの**国家非常事態宣言**（壁の建設のための予算流用）**に対する連邦議会の反対決議**。共和党の一部議員が造反、可決。この議決は共和対民主ではなく立法府対行政府の構図。
- 同様に、**米国憲法上、通商問題は議会に権限**、連邦議員としては、やりたい放題のトランプに反感（特に、鉄鋼、自動車）

前回の大統領選挙



アメリカ中間選挙 2018 の分析 **民主善戦**



上院で共和党は勝利したのか？

改選議席 35 (民主 26、共和 9)

→非改選も含めて共和党が過半数の 51 議席を超えた (53 議席) から勝利といっているだけ。

民主の 24 勝 11 敗 = 勝率 69%

2016 年トランプが勝利した州：民主党の 6 勝 3 敗。

州知事選は？

民主党に 7 州奪取されるなど、大幅後退

中西部 (ラストベルト、コーンベルト) は？

上院・知事の両方の選挙があった地域では、ともに民主 (ミネソタ、ウィスコンシン、ミシガン)、上院だけ民主 (オハイオ)、ともに共和 (ネブラスカ)、その他 (イリノイ、カンザスの知事は民主、アイオワは共和)

米国農業への影響とトランプ再選



中国の大豆関税引き上げ⇒ブラジルの中国輸出増加、アメリカの輸出減少⇒大豆価格大幅低下、輸出できない大豆等の在庫増大（1千万トンの中国買付でも解消しない）

+

トランプの鉄鋼関税引上げに対し、メキシコは乳製品の関税を引上げ



中西部疲弊

トランプ再選の条件 =

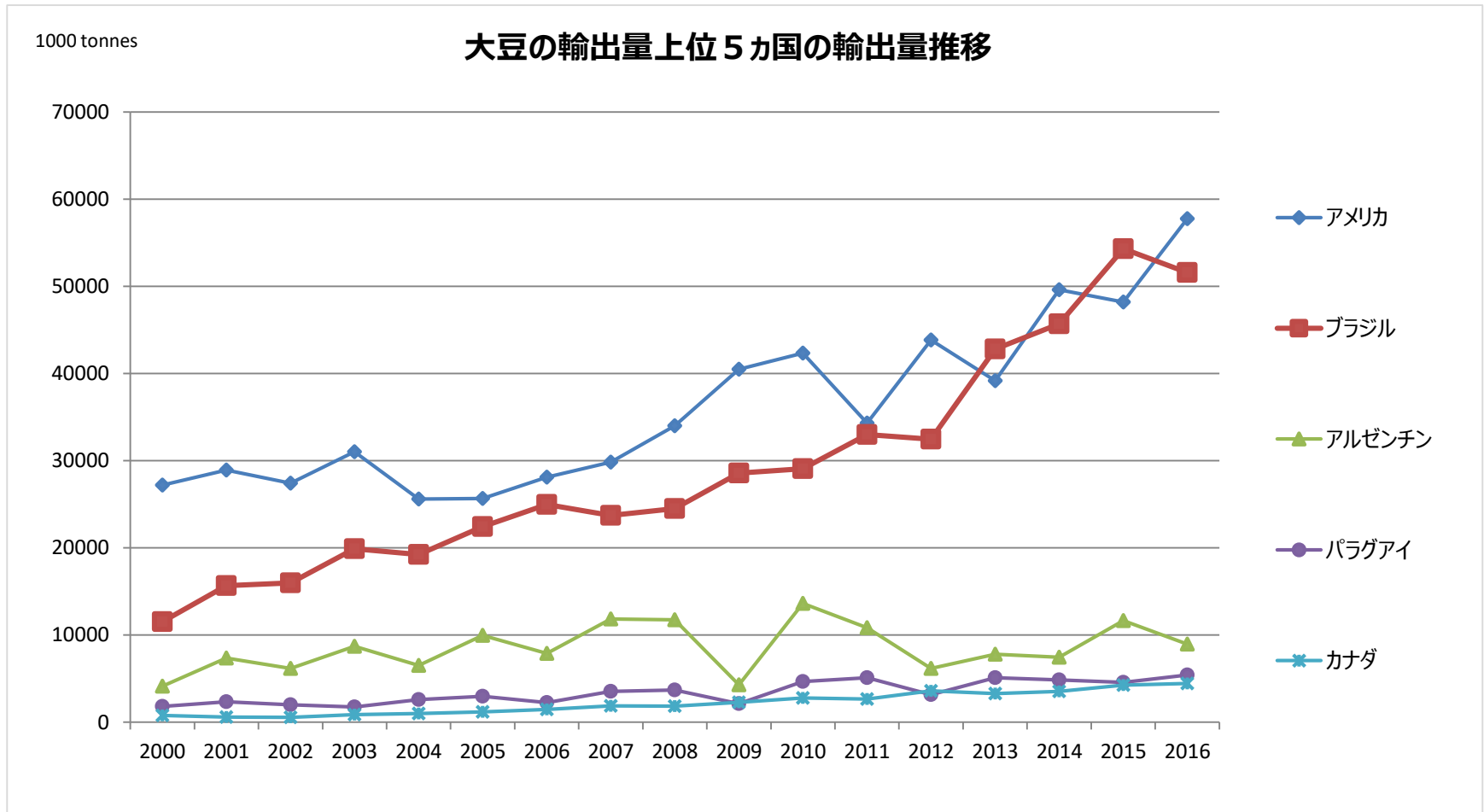
ラストベルトでコーンベルトの中西部で勝利 + スイング・ステイトでも勝利。

農業票は逃がせられない！！

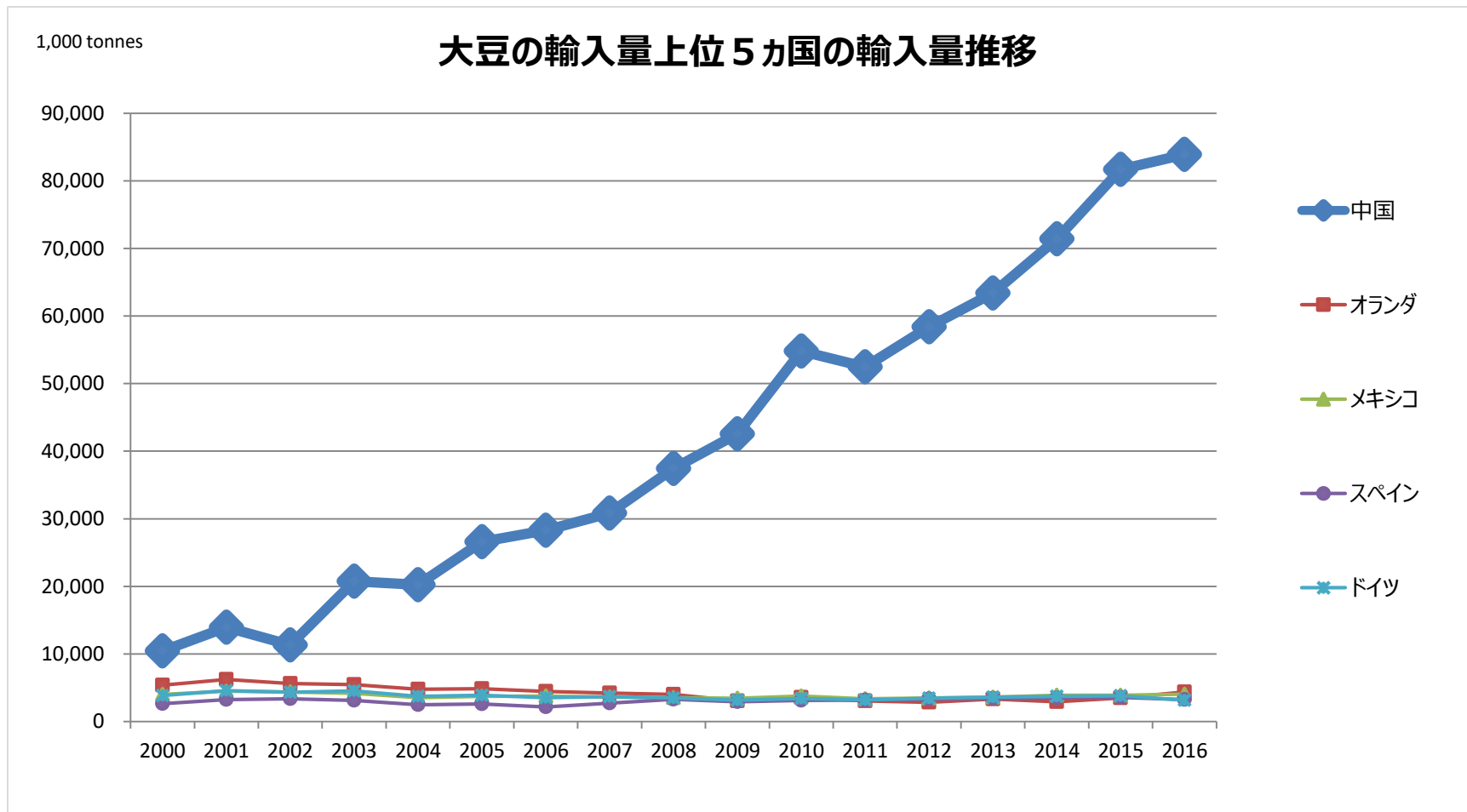
⇒中国に農産物関税の撤廃要求、
EUが二国間交渉で農業を除外しようとするのに反対

急速にブラジルに追い上げられた米国

ブラジルが大生産・輸出国になった理由は？



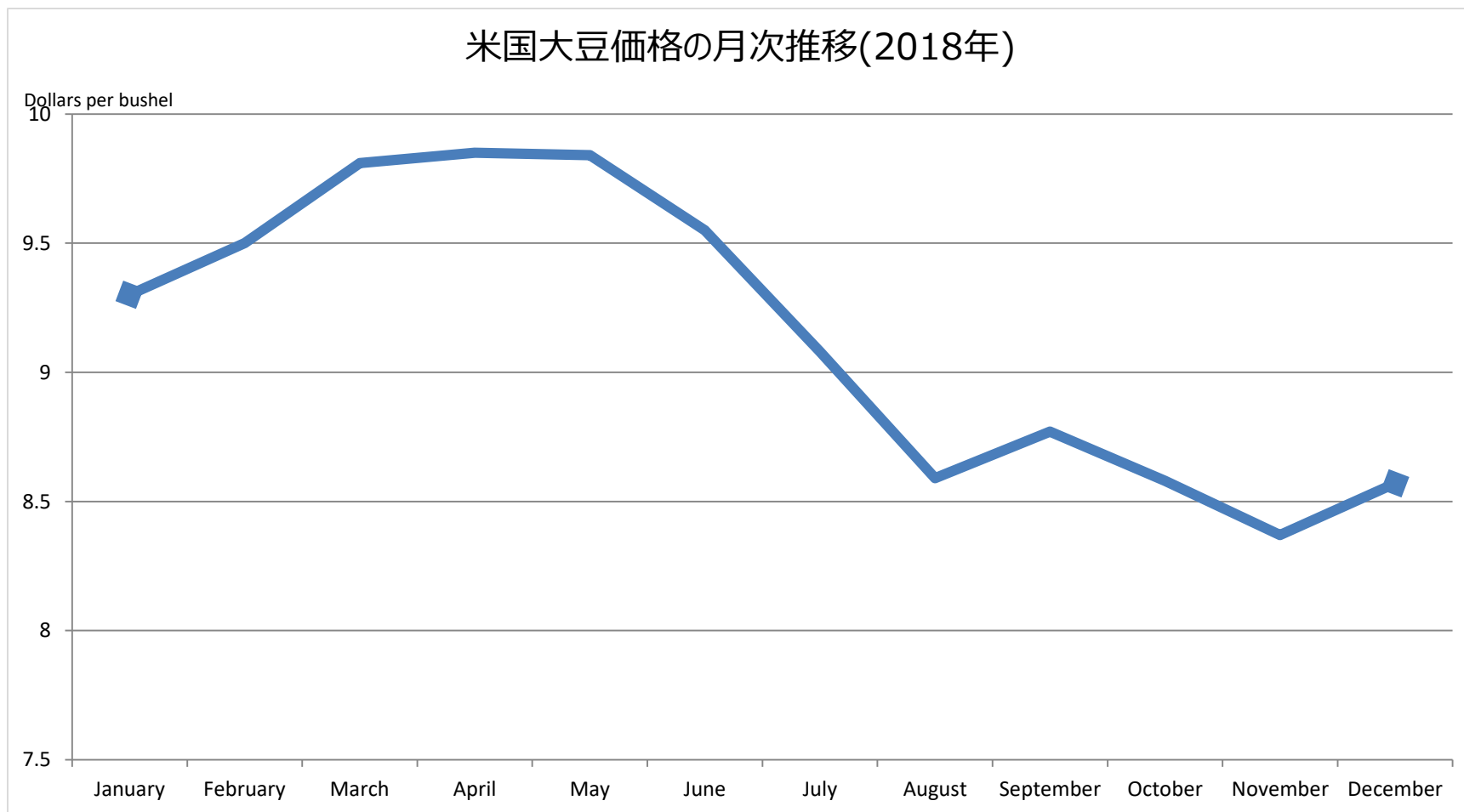
輸入急増の中国（どこよりも重要な市場）



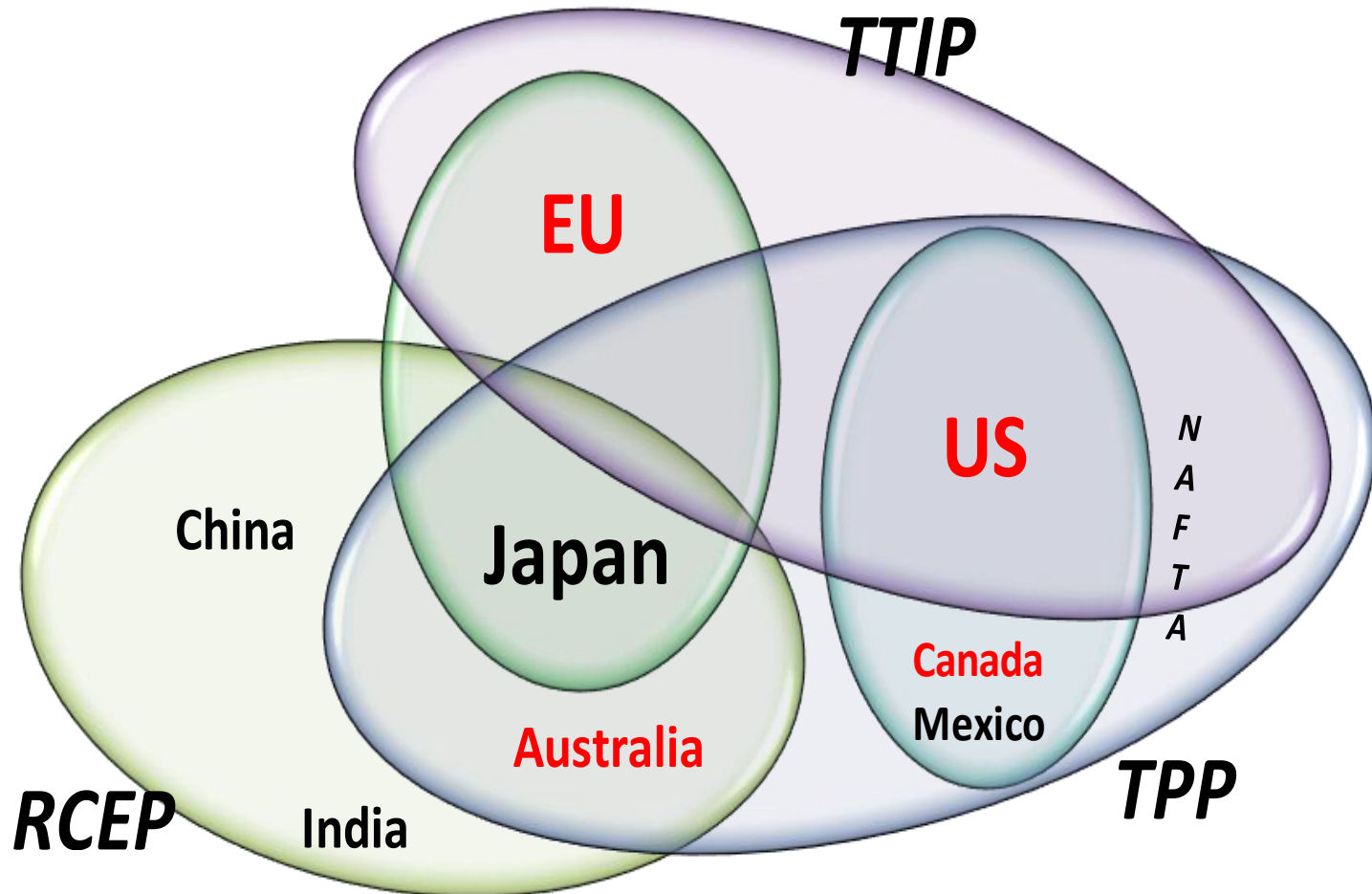
米国産大豆価格の低下



米国大豆価格の月次推移(2018年)



メガ-FTAの時代



TPPの評価



評価①：他の国の市場へのアクセス増加。

日本が輸出する農産品も工業製品も、相手国の関税が引き下がるメリット。公共事業などの政府調達も一層開放

評価②：ルールの設定または拡充。



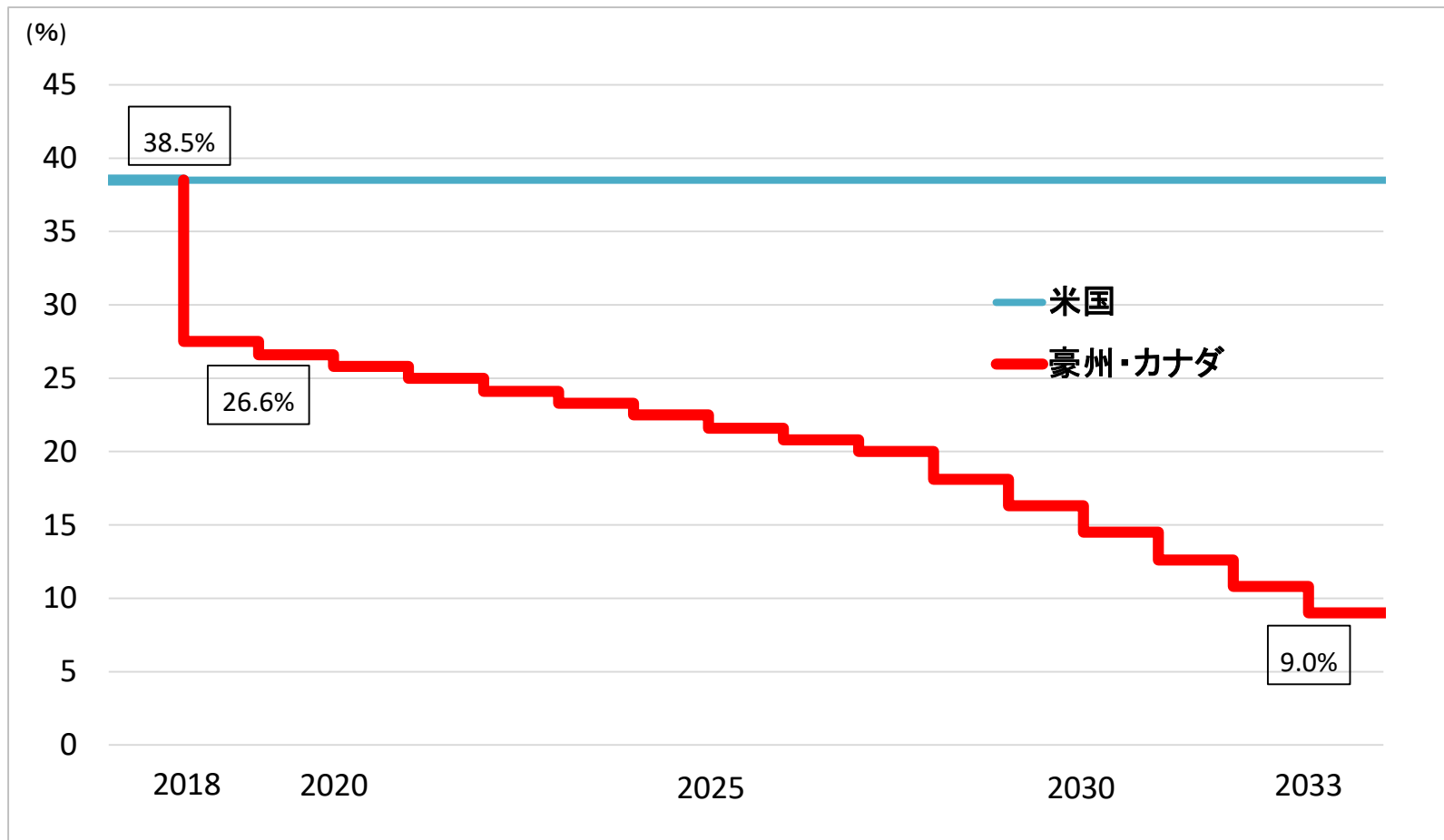
偽造品の取引防止など知的財産権の保護、投資に際しての技術移転要求の禁止、国有企業と海外企業との間の同一の競争条件の確保

↑これらはトランプ政権が解決したい中国問題。

評価③：自由貿易協定の本質は差別 = 入るとメリット、入らないとデメリット。

参加国の拡大（韓国、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、コロンビア、イギリス等が関心）日EU間の自由貿易協定交渉も合意。

牛肉関税水準の推移



私のアメリカ抜きのTPPという主張



効果：アメリカ農業は日本市場から駆逐される

牛肉：豪州は15年後9%の関税で日本に輸出、アメリカは38.5%の関税を払う必要 = 年々関税格差が拡大

同様に、アメリカは小麦で豪州、カナダに、乳製品で豪州、NZ、フランスに、豚肉でカナダ、デンマーク、スペイン、ワインで豪州、NZ、チリ、EU諸国に、それぞれ敗北。

米大統領選（2016年11月）前の日本の議論

アメリカ抜きのTPPは意味がない
(2016年10月安倍総理国会答弁)

VS

アメリカ抜きのTPPこそアメリカをTPPに参加させる唯一の手段 & 自動車関税の即時撤廃要求可能
(2016年9月山下)

TPP 11へ態度変更・大枠合意



- TPPからアメリカは脱退し、日本に二国間の自由貿易協定(日米FTA)締結の交渉を求めるというトランプ政権の考えが明らかになったとき、政府は態度を変更。
- 日米FTAになれば、農産物でTPP交渉以上の約束を求められる可能性が高い。TPP11を先行させ、アメリカ農産物を日本市場で不利に扱うことによって、アメリカが強く出られないようにしようという思惑



農業が自由貿易を救った

日米貿易交渉はどうなる？



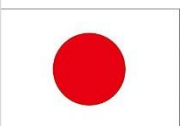
“TPP以上の農産物市場開放を”（パーデューPerdue農務長官）
⇒日本に厳しい交渉となるという見方。しかし、発言修正。

TPPは2018年末、日EU自由貿易協定は2019年2月発効
⇒厳しい要求を突き付けて交渉が長期化するとどうなる？ ⇒アメリカ農業は
米中貿易戦争、中西部大洪水に加え三重苦⇒トランプ再選？

日米“TAG”交渉は、農業、工業製品（自動車）がパッケージ。自動車で難航すると、農業の早期合意・実施は困難。



アメリカの本音は早く妥結したい



日本は合意しなくてもよい、ウィン・ウインはアメリカだけ、日本が得るものなし、TPPから勝手に抜けたアメリカへのペナルティは？ ベトナムへの配慮は？ 自動車関税を上げたら報復！

TPP11がなかったら、今農業界と安倍政権はどうなっている？
依然として農業が通商交渉のカギ！

これは川？



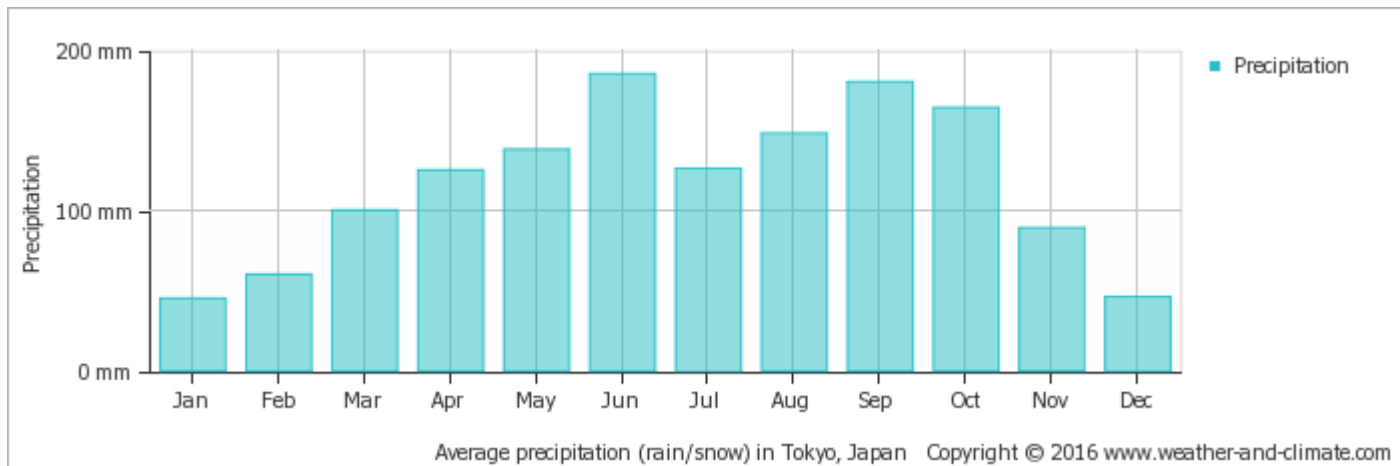
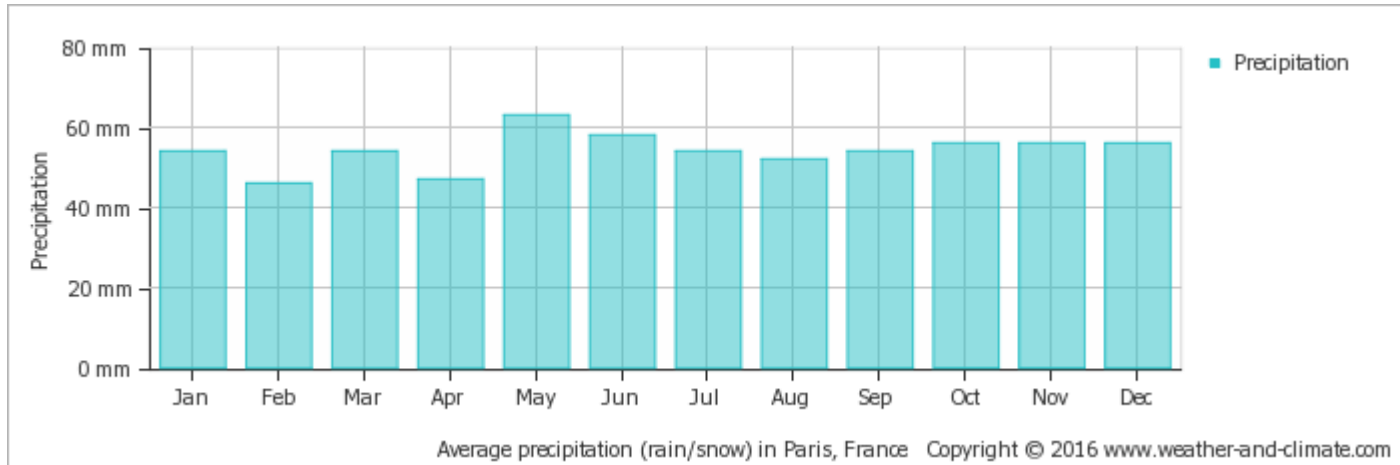
溪谷または谷？



ウズベキスタンに雪が降る？



東京とパリの降雨量比較



米と小麦



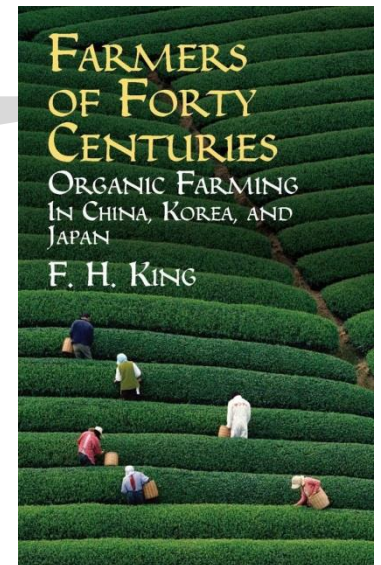
アジアの米はヨーロッパの小麦より生産性高い

→14%の面積のモンスーンアジアが世界人口の6割を養う

水田は水の枯渇、土壌流出、塩害、連作障害もない持続的農業

→20世紀初めに東アジアを訪問したウィスコンシン大学キング教授は、水田の力に驚き1911年“Farmers of Forty Centuries”（東亜4千年の農民）を出版！！

ああ、それなのに！



農政の国際比較



| 項目 | 国 | 日本 | アメリカ | EU |
|---------------------------|---|------------------------------------|------|---------------------------------------|
| 生産と関連しない直接支払い | | × | ○ | ○ |
| 環境直接支払い | | △（限定した農地） | ○ | ○ |
| 条件不利地域直接支払い | | ○ | × | ○ |
| 減反による価格維持＋直接支払い（戸別所得補償政策） | | ● | × | × |
| 1000%以上の関税 | | こんにゃくいも | なし | なし |
| 500－1000%の関税 | | コメ、落花生、 でんぷん | なし | なし |
| 200－500%の関税 | | 小麦、大麦、バター、 脱脂粉乳、豚肉、 砂糖、雑豆、生糸 | なし | バター、砂糖 （改革により 100%以下に引 下げ可能） |

（注）○は採用、△は部分的に採用、×は不採用、●は日本のみ採用

沖縄のサトウキビは？



沖縄のサトウキビは本土のコメ（農家は防人？）

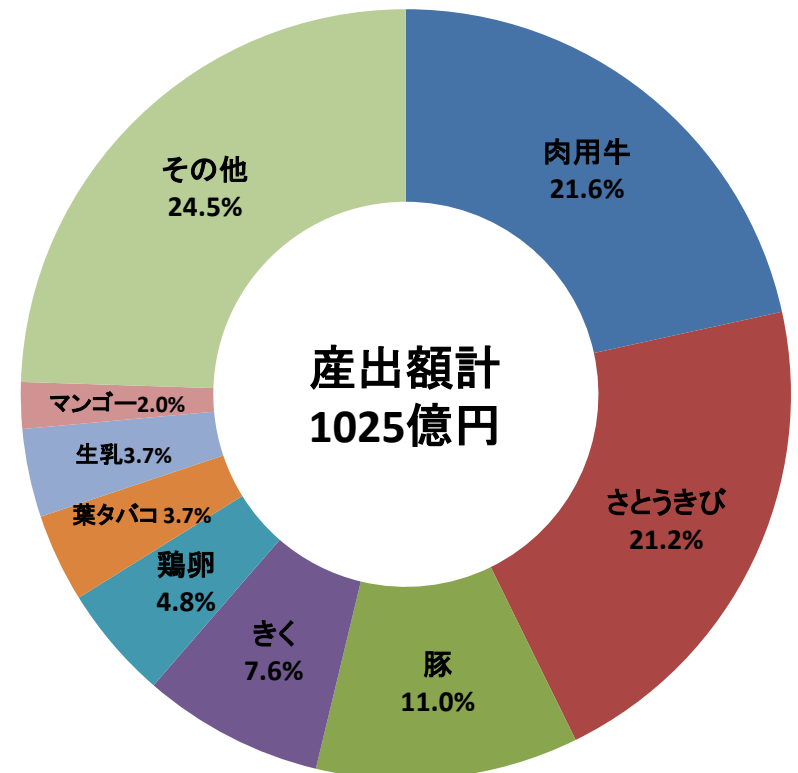
さとうきび農家の経営状況

| | |
|------------------|-------------|
| 所得 43万円 | コスト 75万円 |
| 財政からの交付金 86万円 | |
| 販売収入 32万円 | |

収入

所得・コスト

沖縄県の農業産出額割合



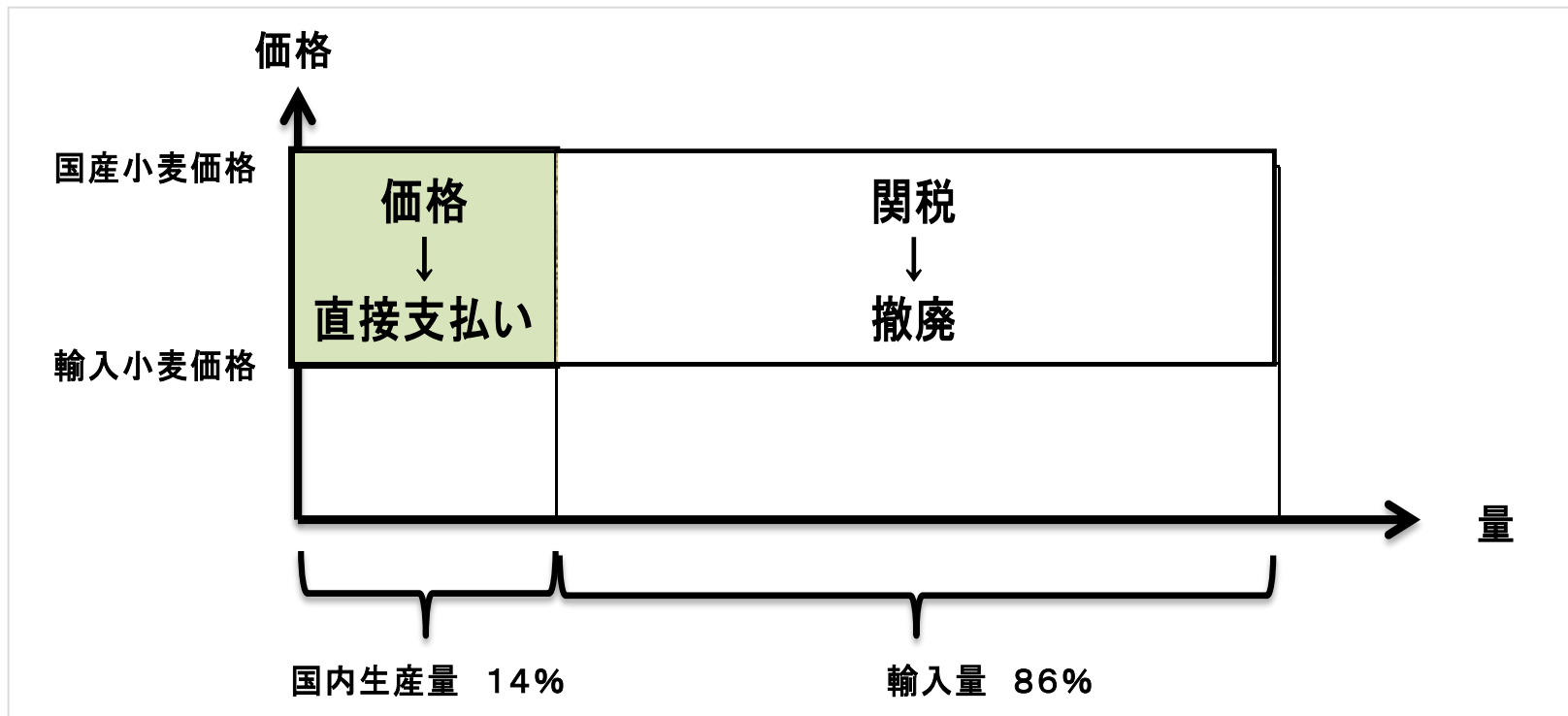
関税は国益？ 逆進性の塊の農業政策



関税を撤廃すると膨大な財政負担が生じるのか？

⇒ “膨大な財政負担”という主張は今“**膨大な消費者負担**”を
させているというのと同義

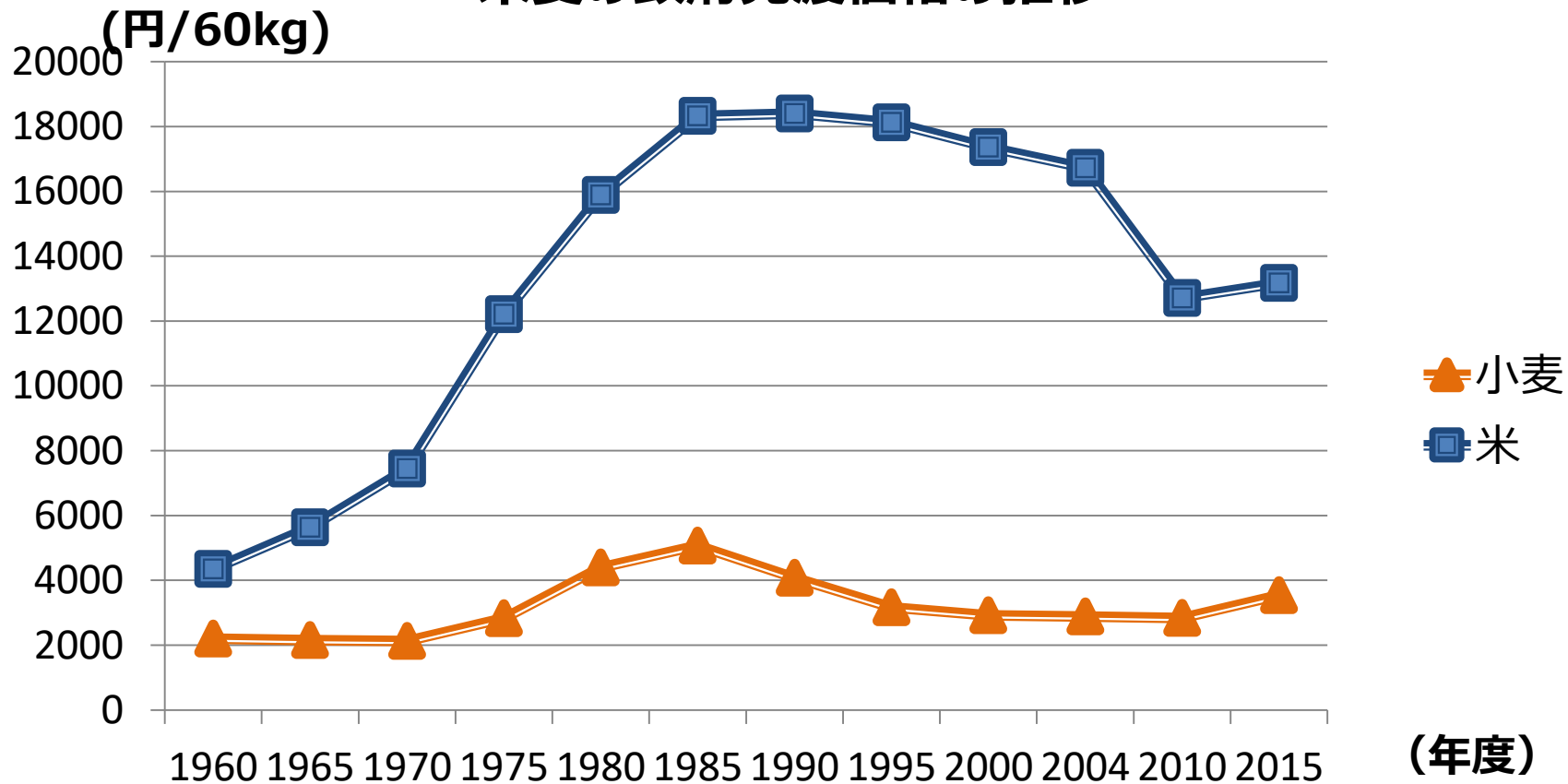
・・・実は、それ以上の消費者負担。



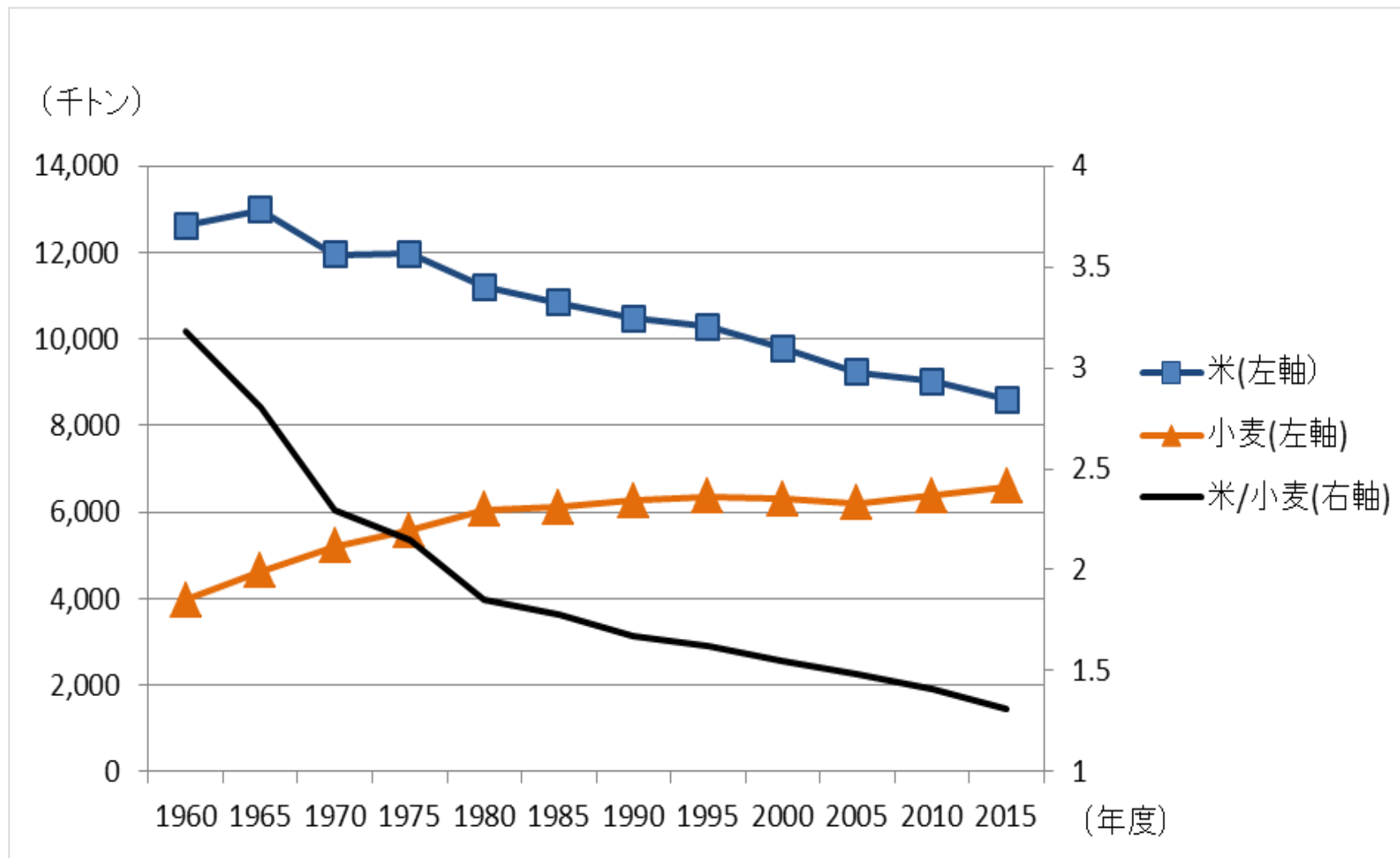
米を虐待した農政～日本人の主食はパンだ！ 米イジメ・外麦優遇農政、日本はみずほの国？



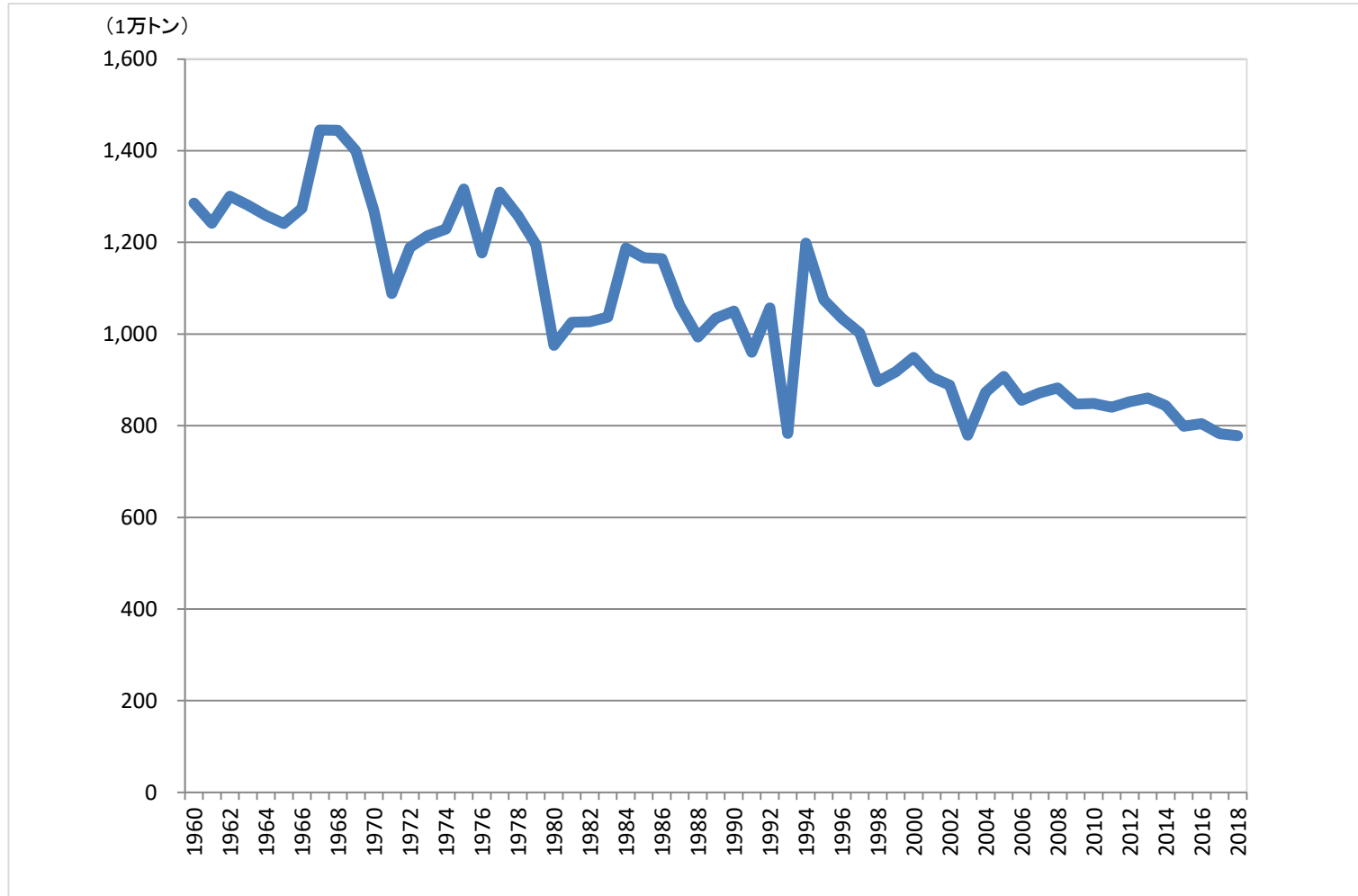
米麦の政府売渡価格の推移



米をイジメた農政の結果 米と小麦の総消費量が接近



日本の米生産量の推移



国連“持続可能な開発目標”



戦前は陸軍省に反対された減反で米価維持。

米生産量1967年1445万トン⇒2018年778万トン、水田は減反開始時1970年344万ヘクタール⇒247万ヘクタール。

減少する国内米需要に合わせて米価を維持しようとする、米生産をどんどん減少させるしかない。JAはこの運動の先頭に立って旗を振る。

2065年に人口8808万人、高齢化率38.4%となった時、日本の米生産や水田はどうなる？

世界に冠たる“持続的農業”である水田を潰す減反政策を半世紀を超えて続けようとするのは国連“持続可能な開発目標”に反しない？

石黒忠篤（1881～1960） ～偽の農本主義と真の農本主義



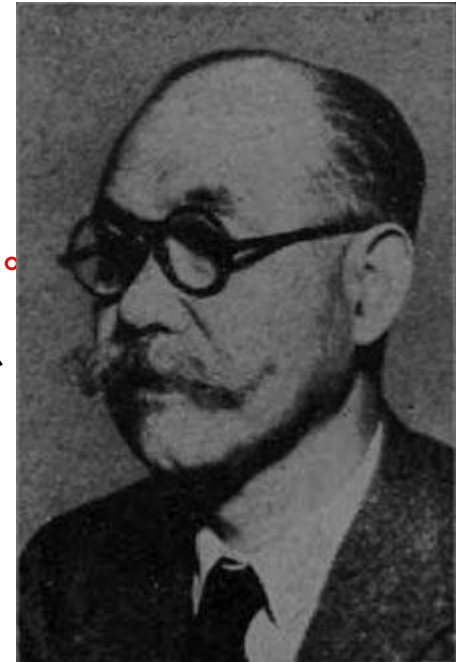
近衛内閣の農相として農民を前に

農は国の本なりということは、決して農業の利益のみを主張する思想ではない。所謂農本主義と世間からいわれて居る吾々の理想は、そういう利己的の考えではない。

国の本なるが故に農業を貴しとするのである。

国の本たらずる農業は一顧の価値もないのである。

私は世間から農本主義者と呼ばれて居るが故に、この機会において諸君に、真に国の本たる農民になって戴きたい、こういうことを強請するのである。



農政の目的は何か？



- 農家所得の向上という目的は達成。
(農村も農業も変わった)
- 水資源の涵養、洪水防止、景観などの多面的機能のほとんどは、米をすることによる水田の機能なのに、米を作らせない減反を実施。減反開始後食料安全保障に必要な農地資源100万ヘクタールを消失。
- 農政の目的は、国民にとって重要な食料安全保障や多面的機能を確保するために、農地資源を維持すること。
- しかし、農地資源を減少させてきた農政共同体が食料安全保障を唱える。

われわれは今の農業・農村を知らない



望郷の“流行歌”は少ない。

戦前：誰か故郷を想わざるのみ

戦後：かえり船、異国の丘、ああモンテルパの夜は更けて
里の秋、岸壁の母

しかし昭和30年代 “ふるさと”の歌が圧倒的。

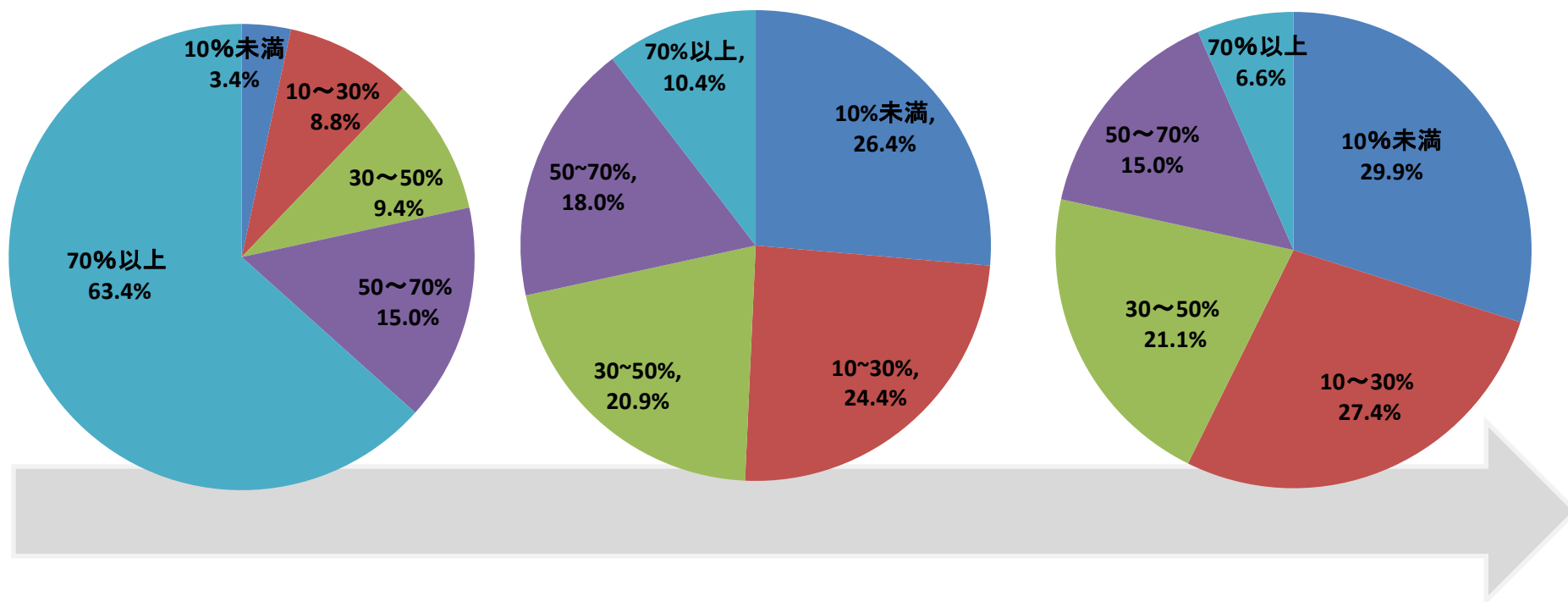
別れの一本杉、リンゴ村から、夕焼けとんび、赤い夕陽の故郷、柿の木坂の家、お月さん今晚は、逢いたいなアあの人に、東京だよおっ母さん、南国土佐を後にして、僕は泣いちっち、あゝ上野駅、ふるさとのはなしをしよう、帰ろかな

- 農業から工業へ、地方から都会へ、人口流出
- それから農村は変わった
(S39年 1 9 6 4 年新産業都市)

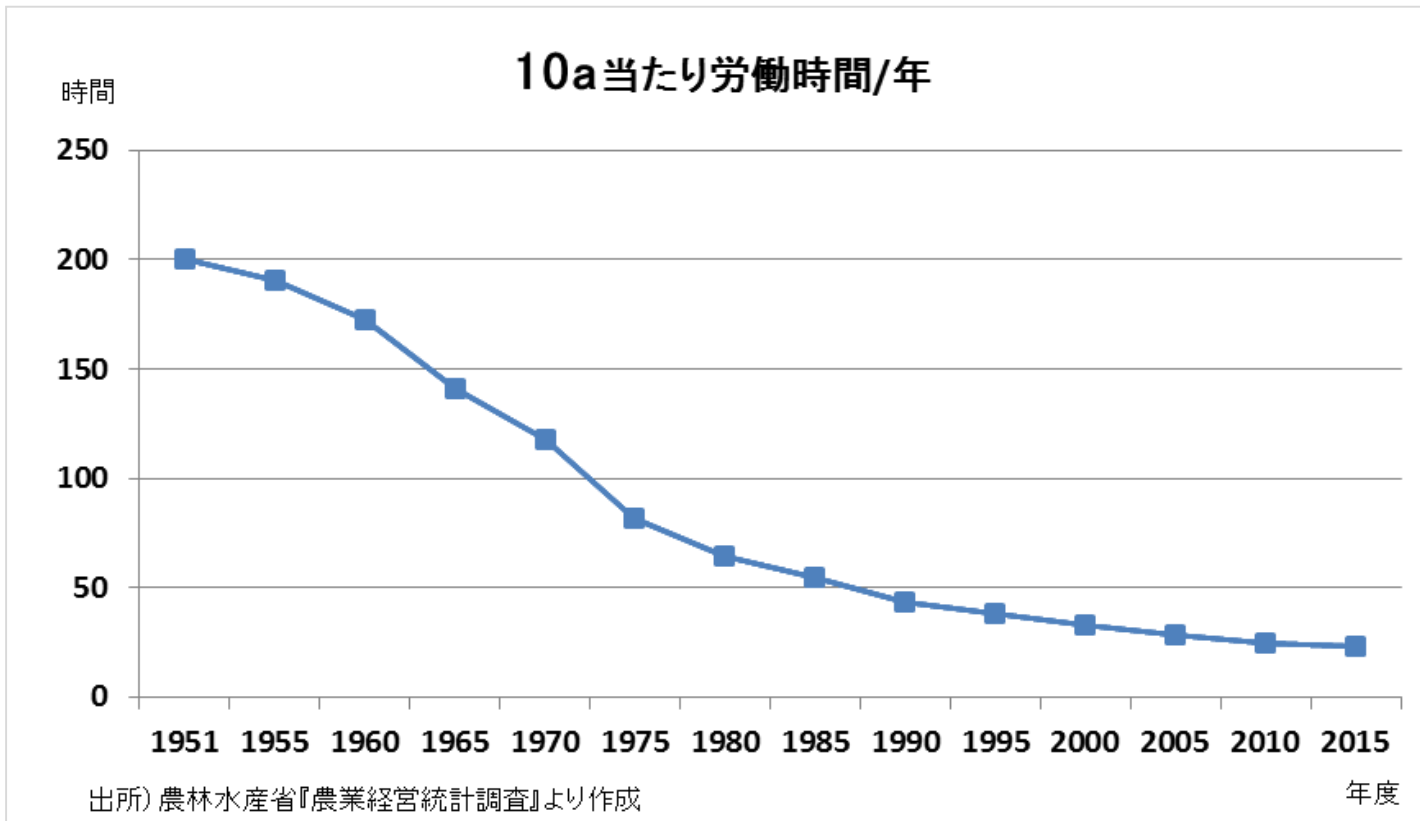
しかし！！ “おしん”で涙



農村は変わった 農家率別農業集落数の内訳



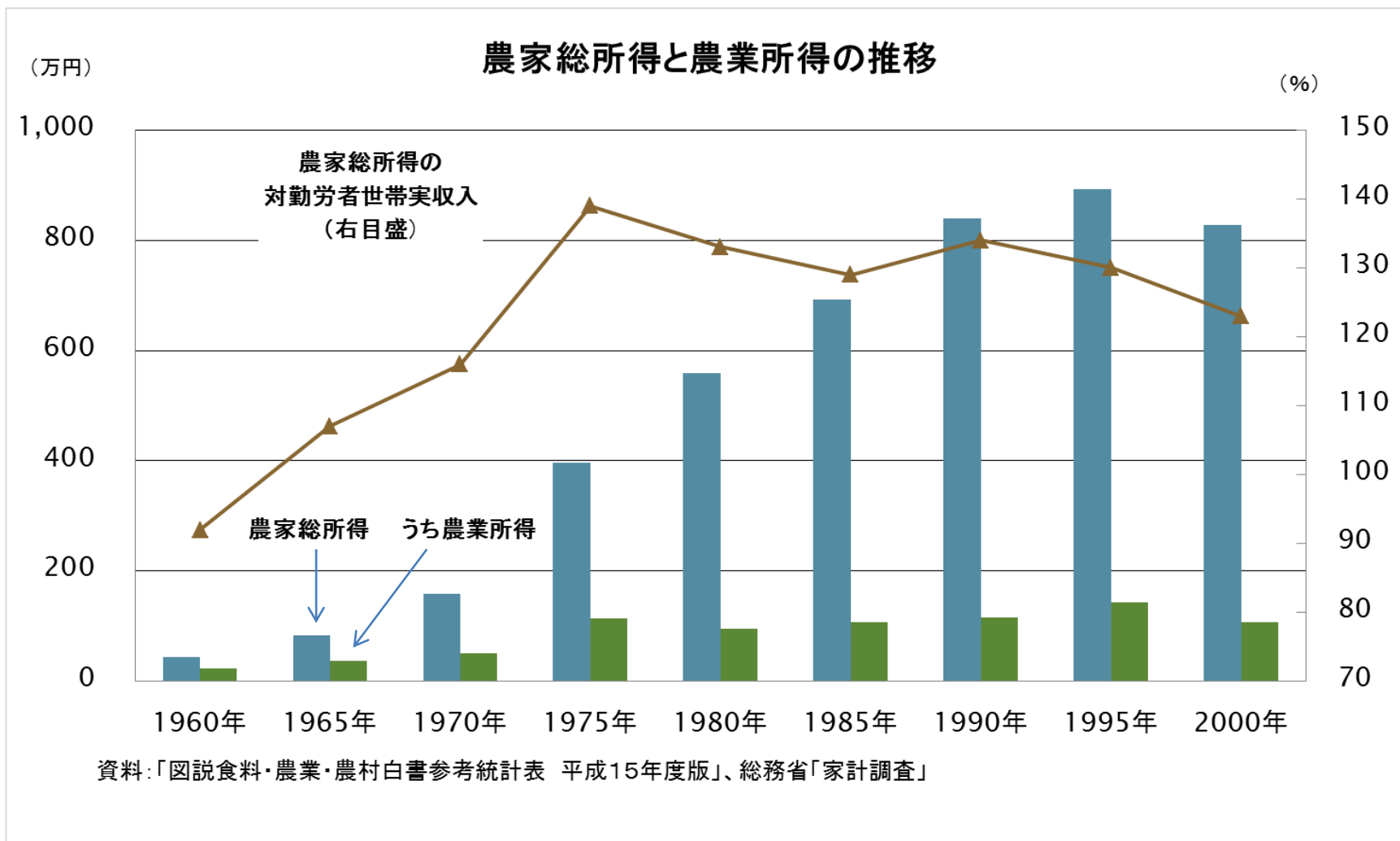
農業は変わった －米は八十八手間がかかる？－



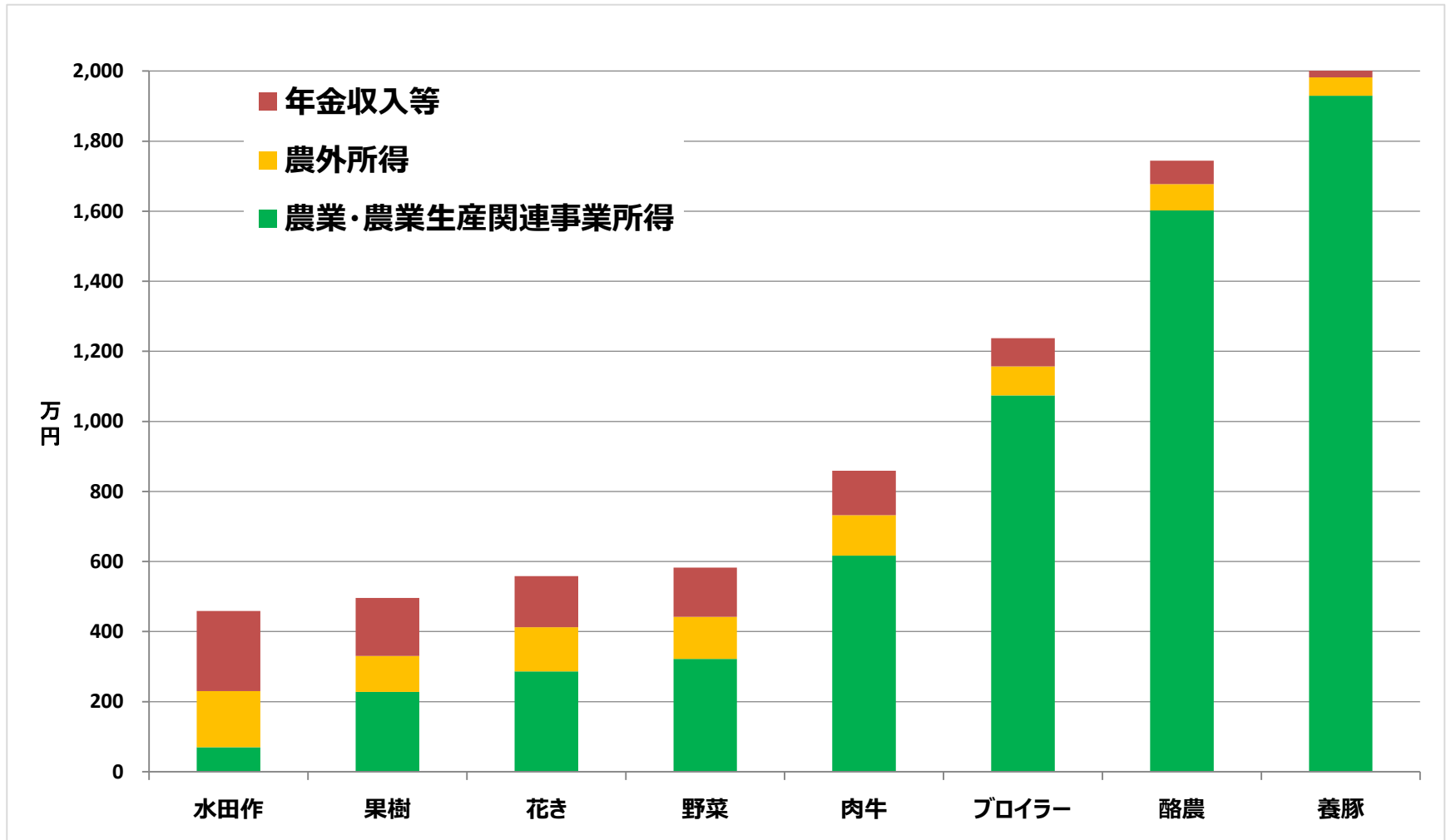
1ヘクタール規模の農家の農作業日数

1951年：251日/年⇒2015年：29日/年

“「貧農層」は60年代終わりには消失” (農業経済史研究の暉峻衆三)



歪んだ米農業



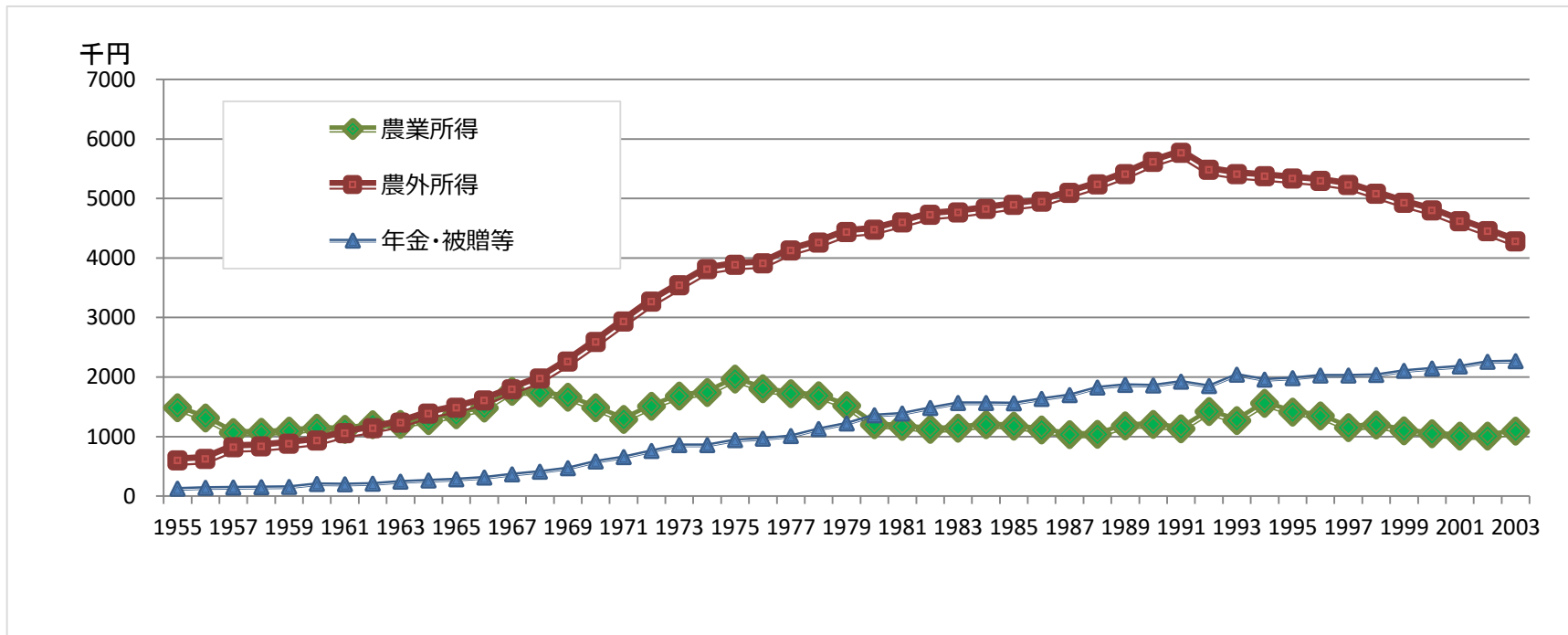
高米価で農協栄える



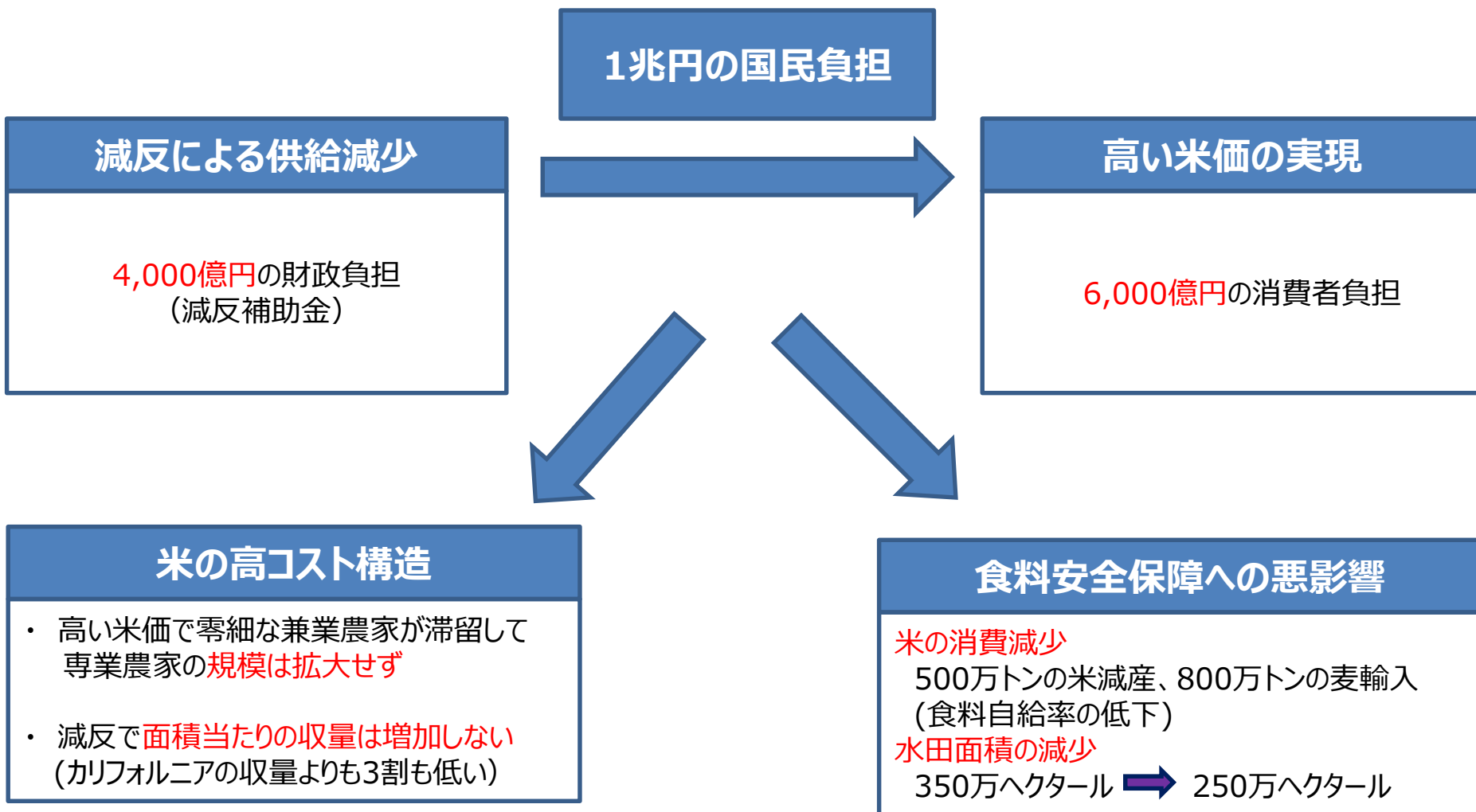
我が国のあらゆる協同組合・法人の中で、JA農協のみができる**銀行、生保、損保の兼業**。

准組合員という農協のみに認められた組合員制度。

高米価政策 + [兼業所得 + 信用事業 + 准組合員] ⇒ 預金量第二位の、“**まちのみんな**”のJAバンク。



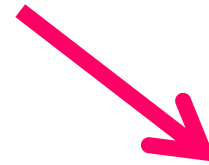
コメ農政の構図



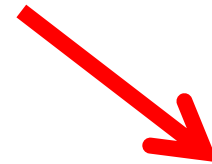
所得 = 売上額 (価格 × 生産量) - コスト
コストダウンの方法



トン当たりのコスト



コスト/ヘクタール



=

収量/ヘクタール

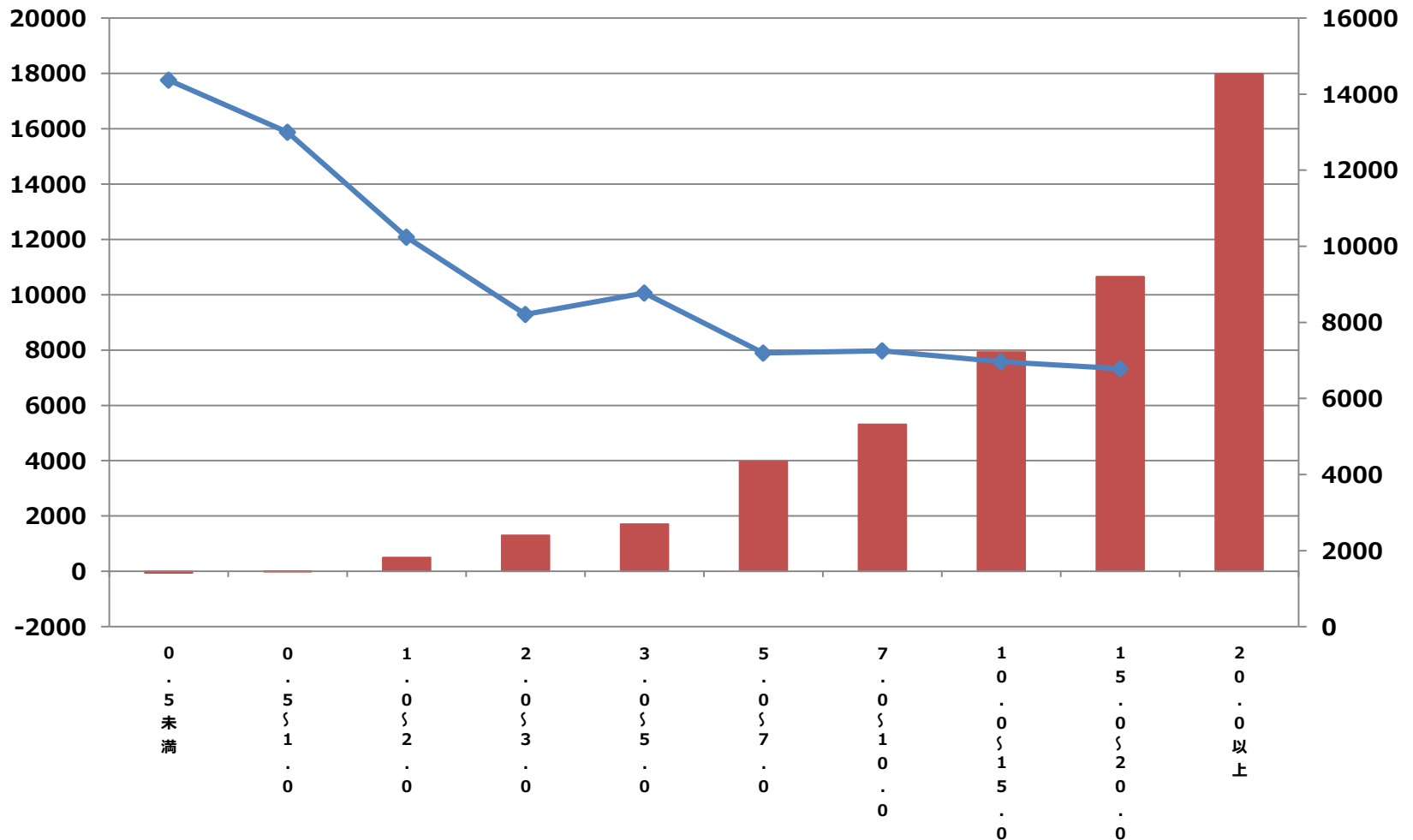


米の規模別生産費と所得

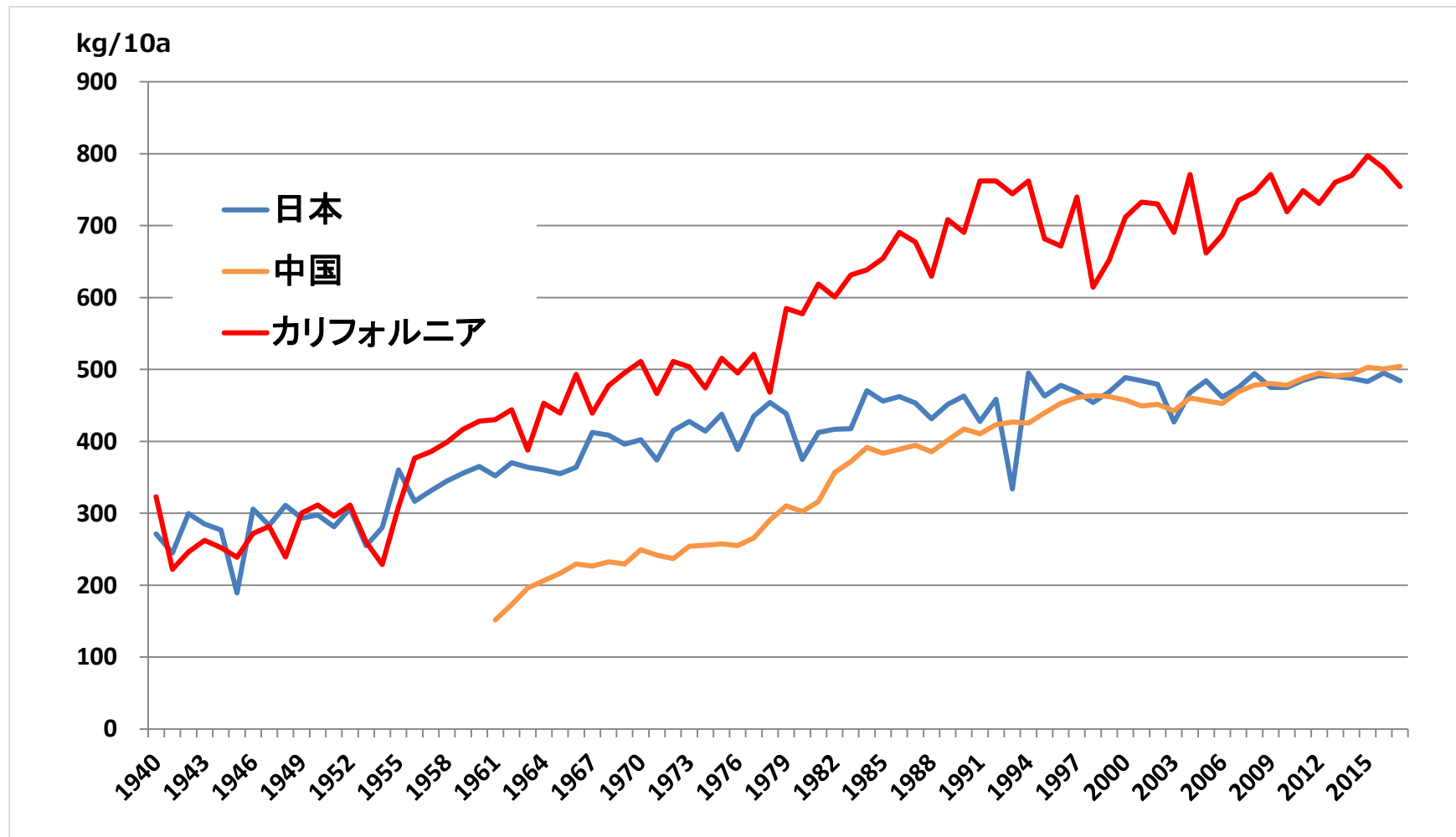


(生産費 : 円/60kg)

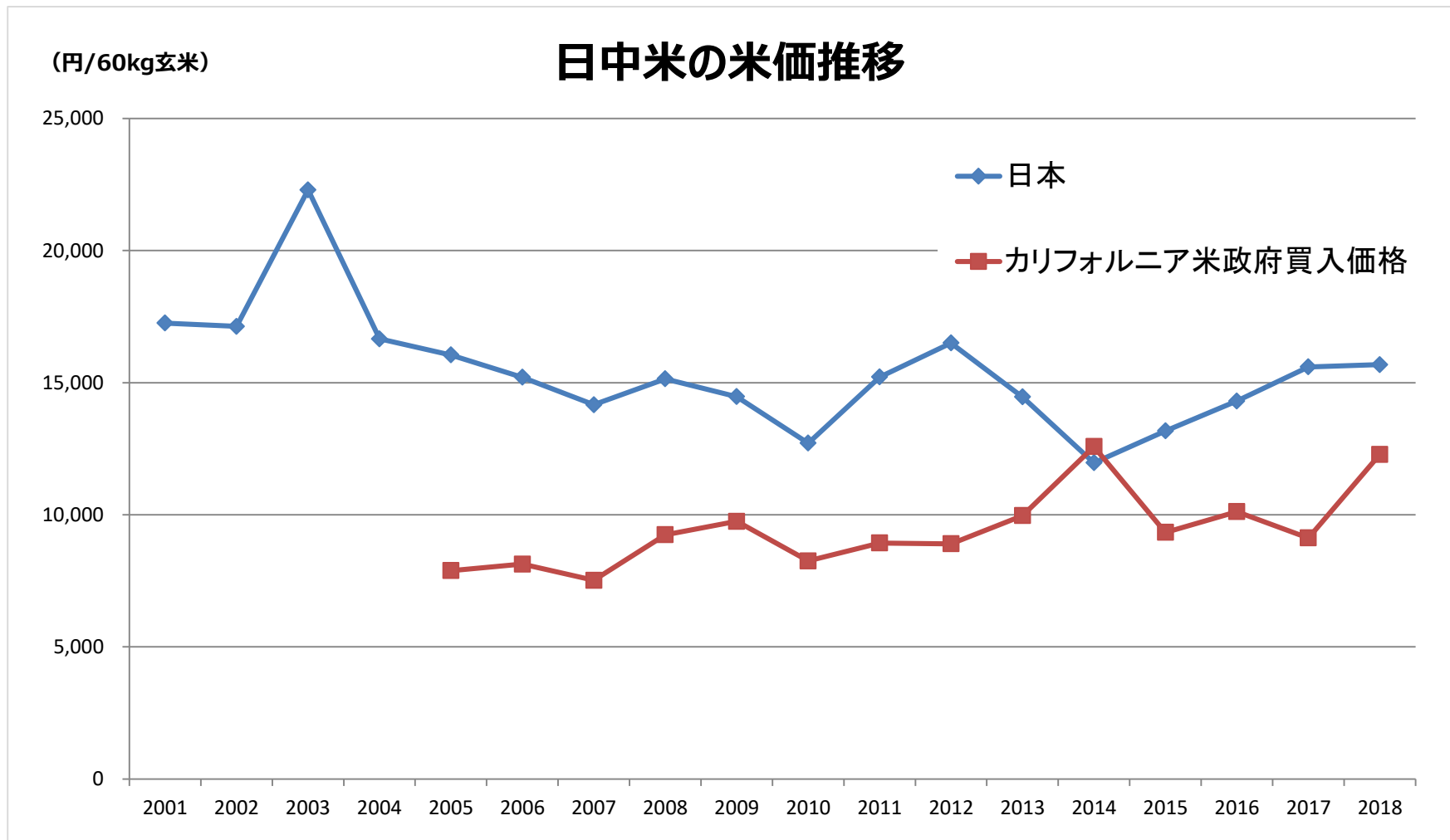
(米作所得: 千円)



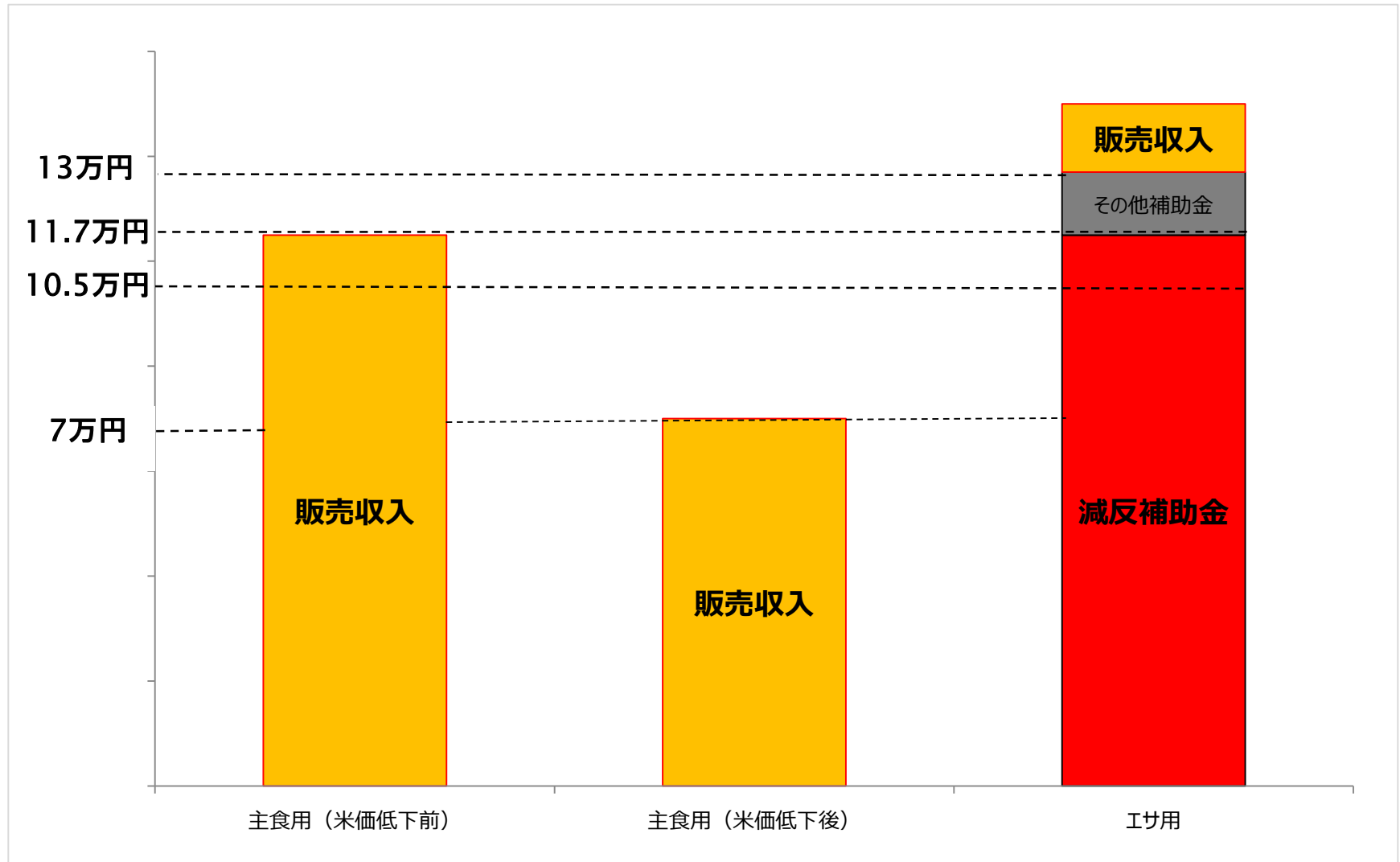
減反で単収（生産性）向上停滞



米の内外価格差はいったん消えたが？



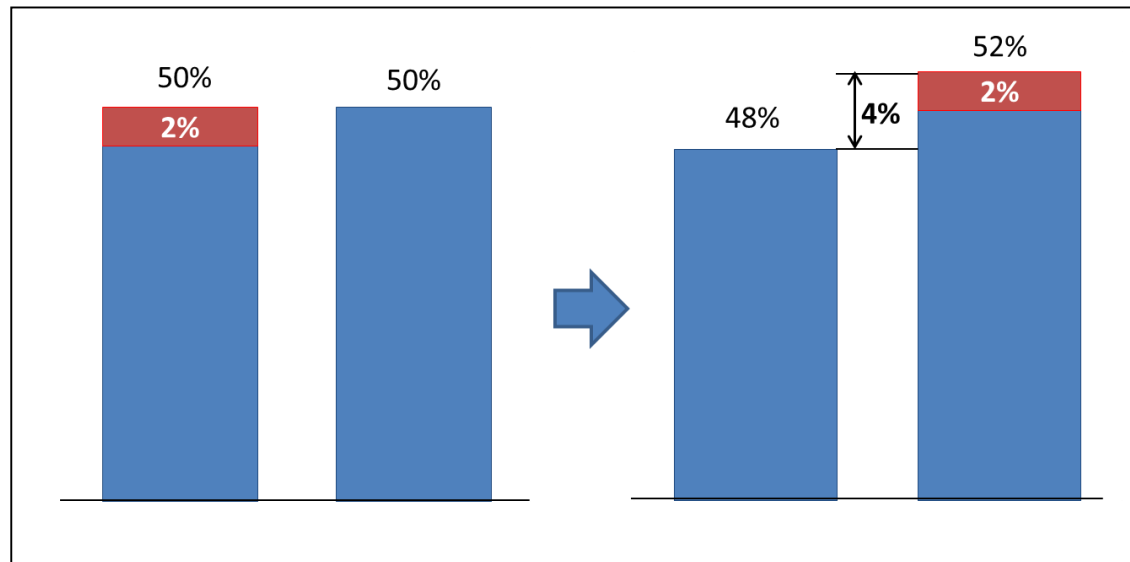
減反廃止はフェイクニュース 主食用とエサ用の収入比較



代表制民主主義の危機？



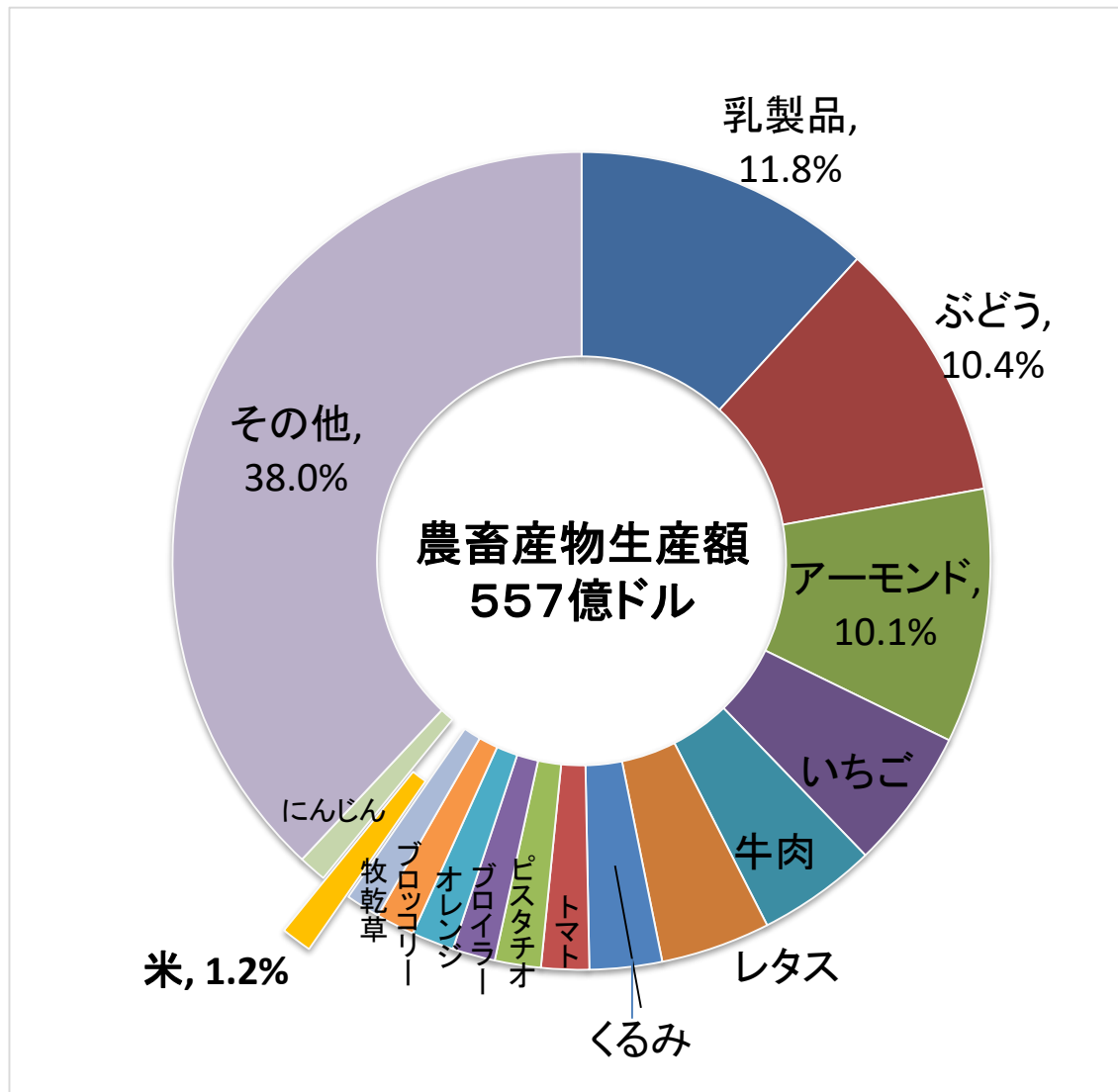
少数既得権者の暴力～農業票2%でも重要



自民党への投票者のほとんどがTPP支持（減反反対）。
しかし、2%の圧力で自民党議員のほとんどがTPP反対（減反支持）。

- イssueが多いときに二大政党制が妥当か？（改憲○＋財政再建×も、改憲×＋財政再建○も、同じ政党支持）無理に作ると右も左も同じ船に乗った政党に⇒分裂
- 小選挙区制の多数の死票⇒国民投票では有効（ブレグジット）

カリフォルニア州農業生産額内訳 (2016)



食料危機を煽る人たち



- 2050年に世界の食料生産の60%増加が必要だという主張
- しかし、年率わずか1.4%の増加で実現可能。
- 2000年から2016年にかけての平均伸び率で2050年を見通すと、米59%、小麦79%、大豆404%、トウモロコシ262%増加。

なぜ食料危機を煽る？



アメリカ農務省は主張を変化
～経済発展、供給増加、食料の実質価格低下

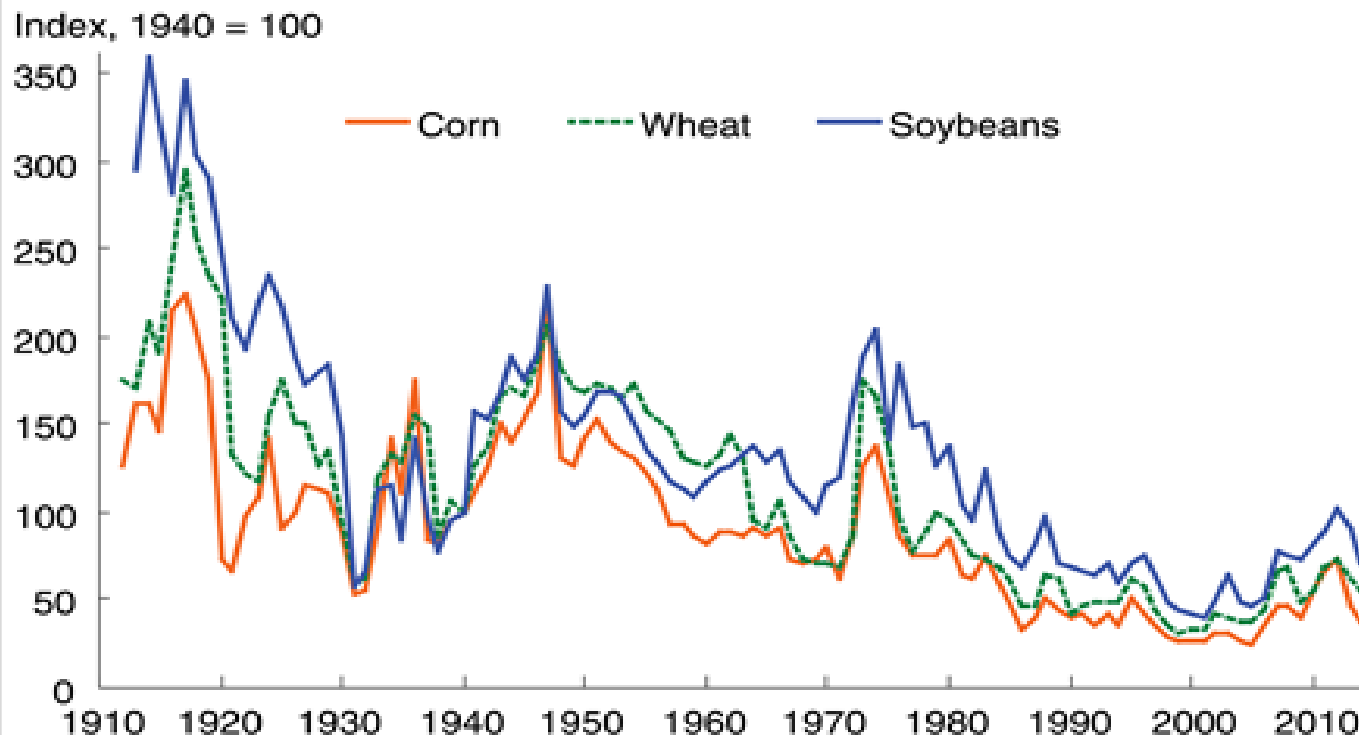
⇒食料不安の人口は2018年21.1%から2028年10.4%へ

世界人口が増加して食料危機？



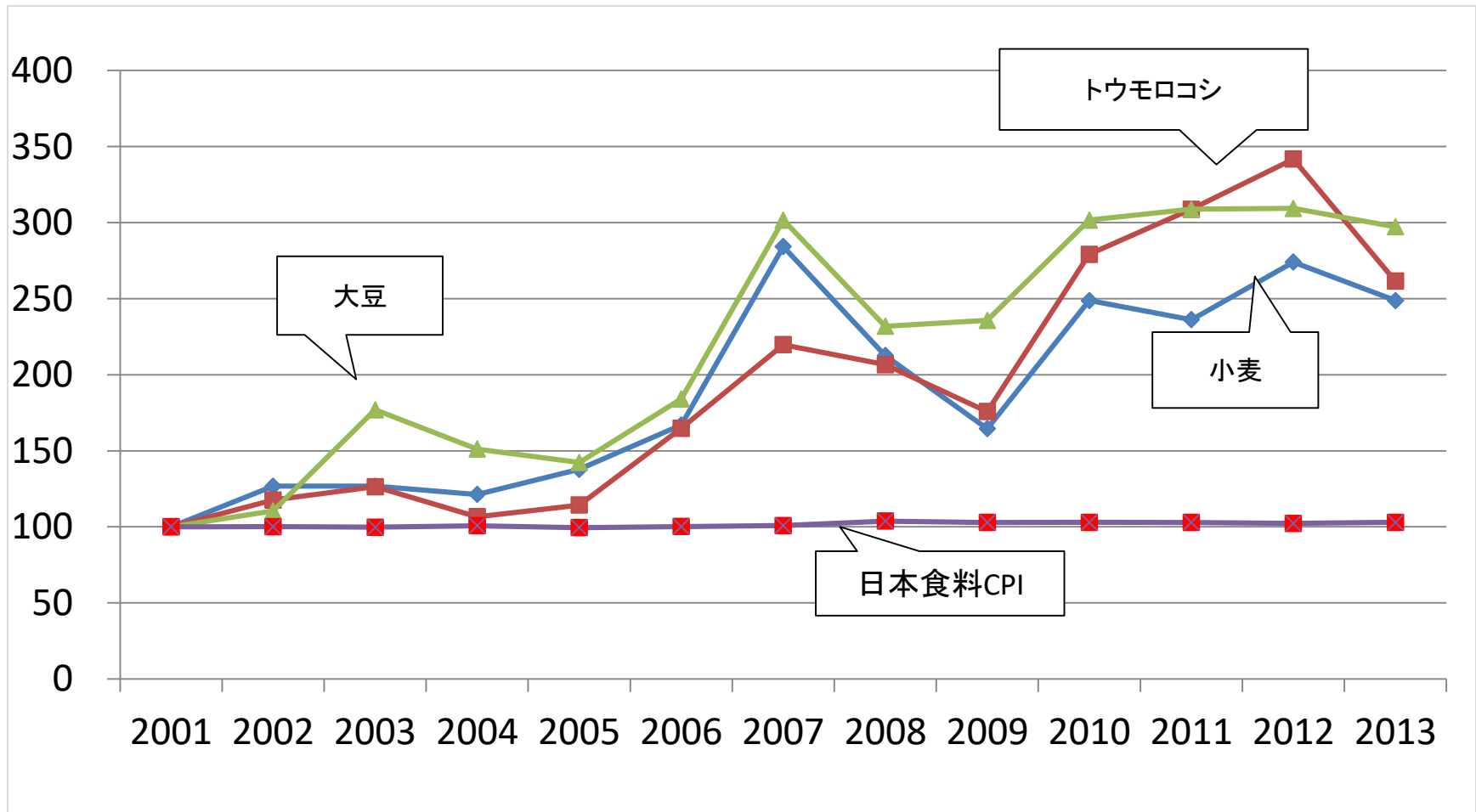
1900年17億人⇒1980年45億人⇒2015年73億人⇒ 2050年95億人

Inflation-adjusted corn, wheat, and soybean prices, 1912-2014

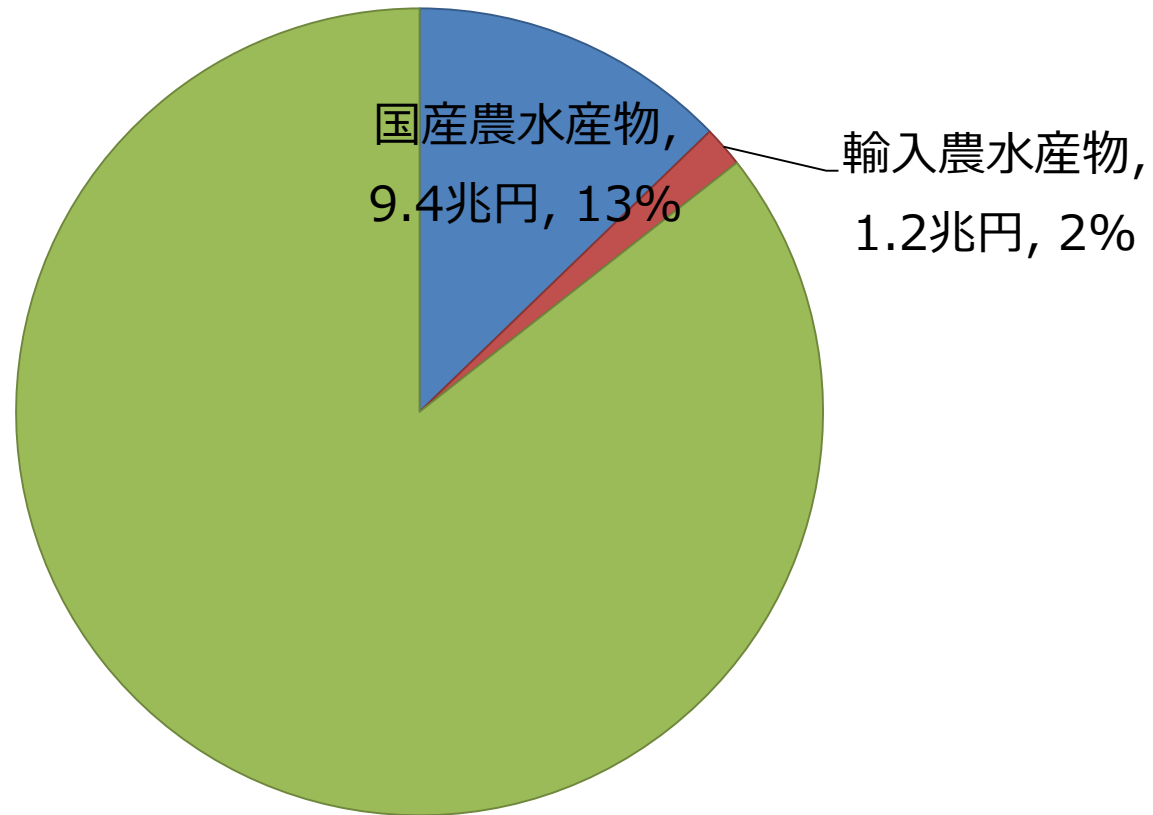


Source: USDA, Economic Research Service calculations using data from USDA, National Agricultural Statistics Service and U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics.

2008年世界食料危機



なぜ、日本に危機は起きなかった？



参考：農林水産省公表資料

食料自給率と食料安全保障



食料自給率は38%、自給率を上げるべきという主張

⇒食料自給率 = 国内生産 ÷ 国内消費、終戦直後の自給率は何%？
輸出をしたらどうなる？

食料安全保障の二つの要素

1. 経済的なアクセス economic access=affordability
2. 物理的なアクセス physical access

日本にとっての問題は、金があっても買えない状態（東日本大震災）。
日本周辺で軍事的紛争によるシーレーンの破壊等。

世界の潮流は小農主義？

～汚された国連宣言～



国連宣言の対象は**peasant**。

その語義は、社会的地位が低い**下層階級**の**貧しい**農民で、特に中世封建時代または**貧しい途上国**にいる者。先進国にfarmerはいてもpeasantはいない。

peasantを規模が小さいだけの“**小農**”に、**小農**を“**家族農業**”に、**二重にすり替え**、**国連宣言**を**家族農業保護**だとでっち上げたもの。アメリカの農家の97%は**家族農業**。

国連宣言は、一人あたりの平均所得が30万円程度もない途上国でも、さらに“**貧しく**”“**差別され**”ている農民の社会的・経済的・政治的地位の向上を要求するもの。昭和恐慌時の東北農家は国連宣言の対象。今**小農**はいてもpeasantはいない。

小農主義と中農養成策



“小農主義”（横井時敬東大教授）

貧しい小農ではなく地主階級擁護の主張。小作人が多く、その耕作規模が小さいほど、農地あたり多くの労働が投下⇒単収（土地生産性）は向上し、収量の半分に当たる地主の小作料収入が増加。小作人が村から逃げないように高い教育を受けさせてはならない。小農を小農として維持すべき。

小作人からすれば、小作人が多いほど一人あたり耕作面積が少なくなり、収入は減少。“何故農民は貧なりや” = 柳田國男は耕作農民の立場に立って小農主義・地主制を批判。農家を貧困から救うためには、他産業への移動などで農家戸数を減少させて農家当たりの耕地面積を拡大するしかない

⇒中農養成

日本農業は規模が小さく競争力はないので 関税が必要なのか？



農家一戸あたりの経営面積

| | | | | |
|--------------|-----------------|---------------------|---|------|
| 日本 2.87ha | アメリカ 179.7ha | オーストラリア 4471.3ha | | |
| 1 | : | 63 | : | 1558 |

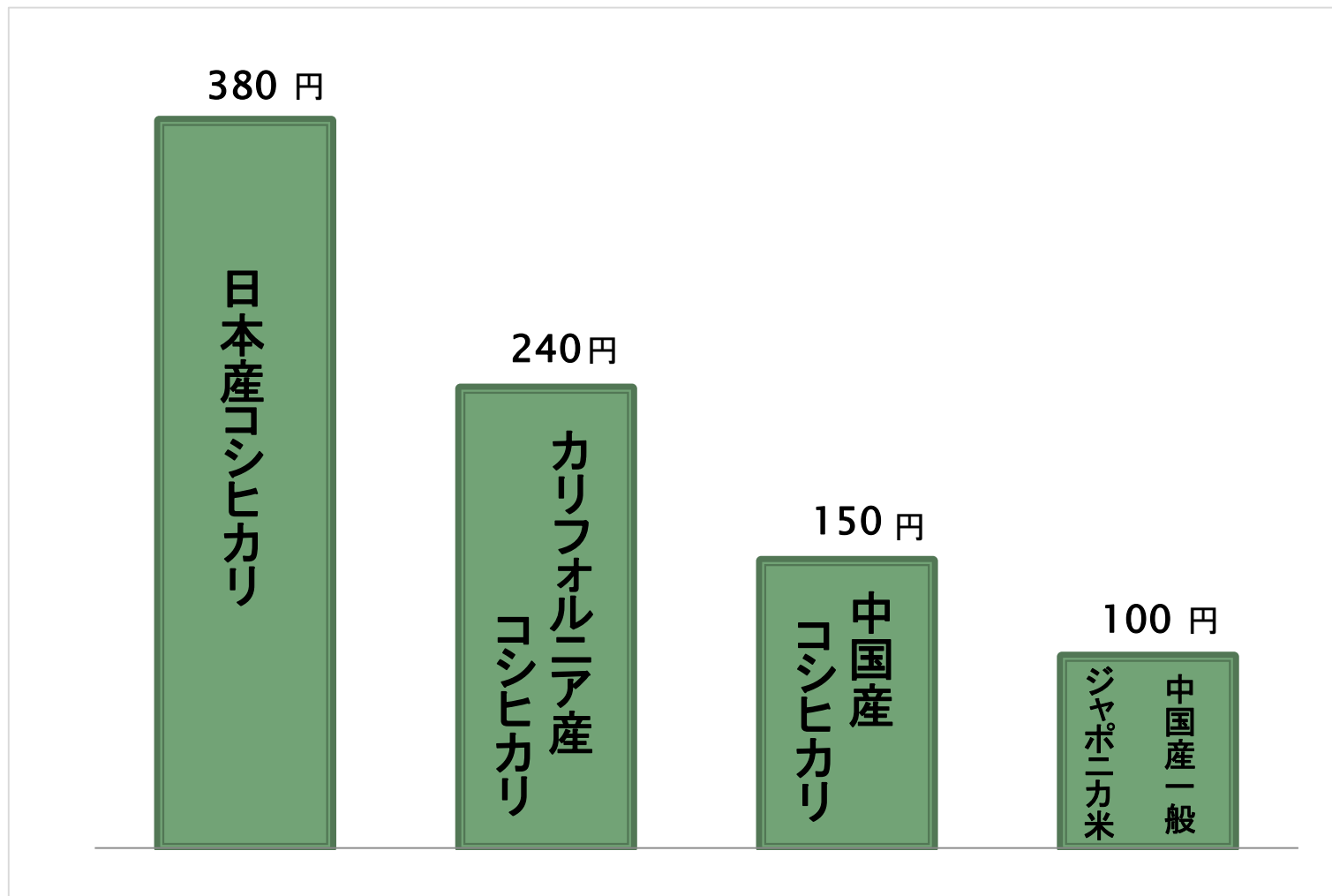
確かに、規模は重要だが……

①土地生産性 = 作物や単収の違いを無視

(世界最大の農産物輸出国アメリカもオーストラリアの17分の1、オーストラリアの小麦単収は英国の4分の1以下)

②もっとも重要なのは品質の違い

香港でのコメ評価（1 k gあたり）

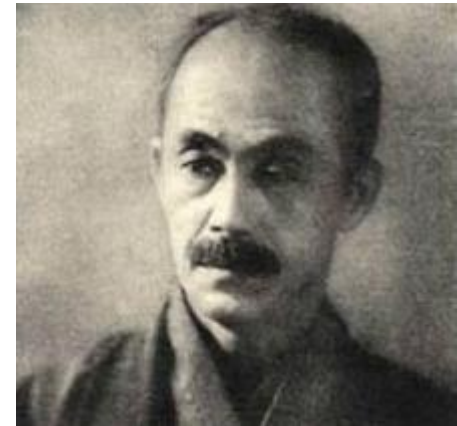


柳田國男（1875～1962） ～関税・価格か構造改革か～



旧国（日本）の農業のとうてい土地広き新国（アメリカ）のそれと競争するに堪えずといふことは吾人がひさしく耳にするところなり。然れども、之に対しては関税保護の外一の策なきかの如く考ふるは誤りなり。

吾人は所謂**農事の改良**を以て最急の国是と為せる現今の世論に対しては、極力雷同不和せんと欲するものなり。僅々三四反の田畑を占有して、半年の飯米に齷齪する**細農**の眼中には、市場もなく貿易もなし、何の暇ありてか世界の**大勢**に覚醒し、**農事の改良**に奮起することを為さん



柳田國男の理想とした農業



まことに斯邦の前程につきて、表情憂苦の禁ずるあたわざるものあればなり。全篇数万語散漫にしてなお意を尽くすことを得ず。しかれども言わんと欲するところ要するに左のごときのみ。……

農をもって安全にしてかつ快活なる一職業となすことは、目下の急務にしてさらに帝国の基礎を強固にするの道なり。『**日本は農国なり**』という語をして農業の繁栄する国という意味ならしめよ。**困窮する過小農の充満する国といふ意味ならしむるなかれ**。ただかくのごときのみ。

(中農養成策)

人口減少時代に競争力強化は不可欠



- 米の生産量は1994年1200万トン
→2017年735万トンへ3分の1以上も減少。
- 高い関税で守ってきた国内の市場は、高齢化と人口減少でさらに縮小。
→**輸出**が不可欠



- ① **価格競争力向上**は大前提。(不思議な農水省)
- ② 輸出先国の国内価格から輸出先国の関税や輸送コストを引いた価格を下回って輸出することが必要。(輸入関税撤廃以上の価格低下が必要)
- ③ 輸出先国の関税を引き下げられる **T P P などの自由貿易協定**を結べばさらに輸出が容易。

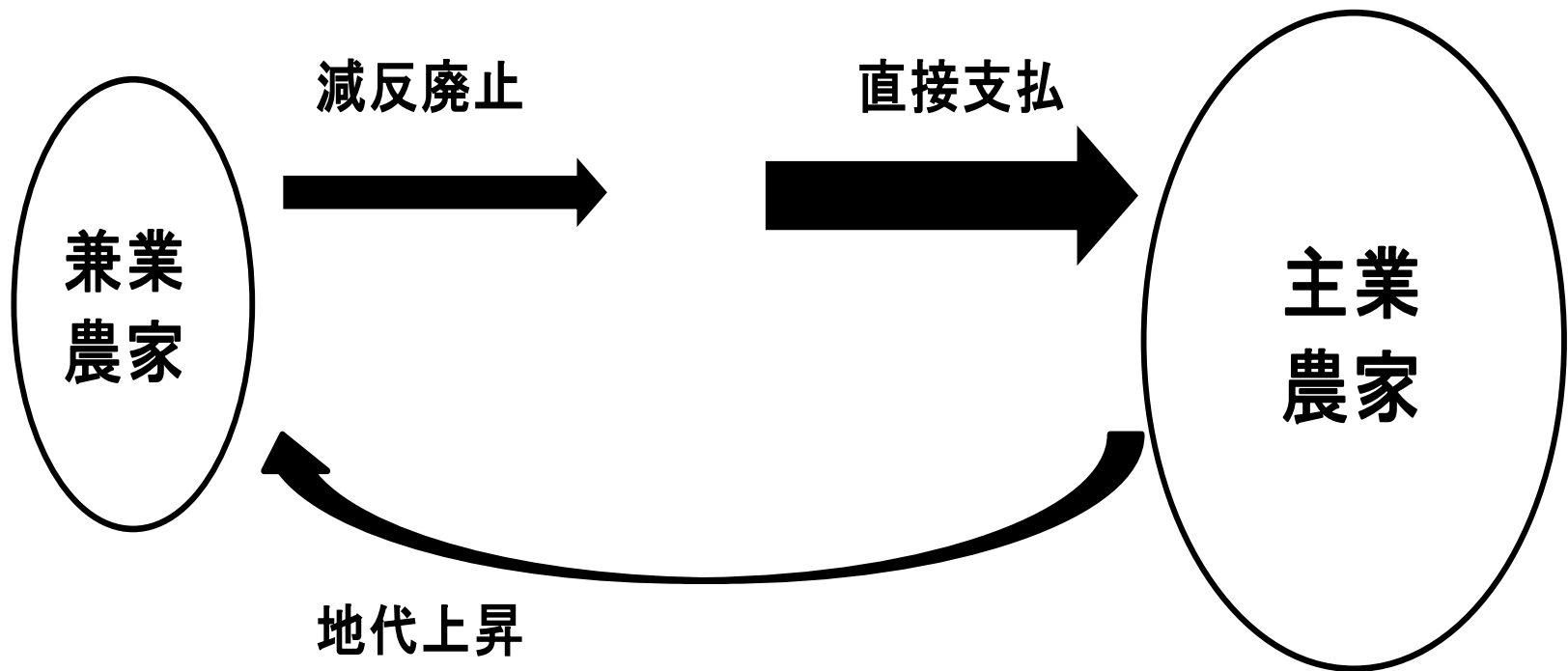
西原亀三(1873-1959)の農業改革



- 対中借款を推進した西原は、昭和の初め、京都府で最も貧しい雲原村(現福知山市)で、農業・農村改革を実践。
- 国際経済を視野に入れながら農村振興が行われるべきだと考え、産業が国際競争力を有するよう、**「良いものを安く」**すべきだと主張。
- 「吾々が国際経済の環境に棲息して、その生活の安定—幸福の増進を期待するならば、何としても**優良品廉価主義**にならなくてはならぬ、」
- 西原は思い切った農地の統合・整理(交換分合)、区画化を断行。



米政策の改革案



改革の効果



- 商社が減反廃止後価格 7 0 0 0 円で買い付け輸出に回すと**価格は輸出価格の 1 万 3 0 0 0 円まで上昇**。翌年の米生産は拡大。さらに**減反廃止による収量の高い米作付**で、**米生産は1500万トン以上、輸出は量で750万トン、金額では 1 . 5 兆円**。
- 主業農家に、現行 1 万 4 0 0 0 円と 1 万 3 0 0 0 円との差 **1 0 0 0 円を補てん**、対象数量は生産量の4割300万トン、**所要額500億円**。現在減反に納税者（財政）が負担している**4000億円を大幅に下回る**。

津田仙（1837～1908）～梅子の父



- 農商務省が今日迄の経歴に於てその保護の跡を尋ねて当初の目的を達したるもの実に何物かある。従来農商務省の保護政略が民業を妨げたることは論者と共に其非を鳴らさざるを得ざるなり。
- 凡そ民業の発達**は事業家が自家の力に依頼し全幅の精神をその事業の上に注ぎて初めてその功を見るべきもの**なり。然るに政府が保護を与うるの弊は、



或は事業に熱心ならざる人に浮利を博するの投機心を発せしめ、或は自立の精神なき人に起業の依頼心を生ぜしめ、結局受惠の事業は終始真面目に之に従事するものにあらざるが故に、其事業の結末を見ることを能はざるのみならず、他の誠実なる事業家を害し遂に国家全体の民業を衰退せしむるに至る。



柳田國男の自助

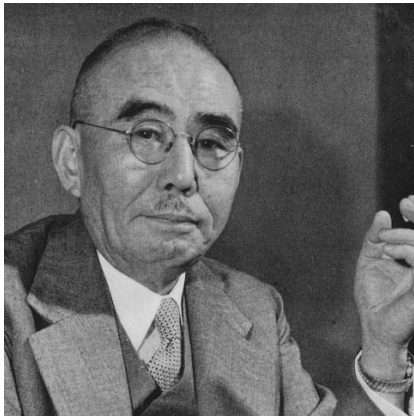
- 世に小慈善家なる者ありて、しばしば叫びて曰く、小民救済せざるべからずと。予を以て見れば是れ甚だしく彼等を侮蔑するの語なり。
- 予は乃ち答えて曰わんとす。何ぞ彼等をして自ら済わしめざると。自力、進歩協同相助是、実に産業組合（農協）の大主眼なり



石橋湛山（1884～1973）の農業論

第55代内閣総理大臣

- 日本の農業はとても産業として自立できない、故に農業には保護関税を要する。低利金利の供給を要する。（中略）政府も、議会も、帝国農会も、学者も、新聞記者も、実際家も、口を開けば皆農業の悲観すべきを説き、事を行えばみな農業が産業として算盤に合わざるものなるを出発点とする。



- 斯くて我農業者は、天下のあらゆる識者と機関から、お前等は独り歩きは出来ぬぞと奮発心を打ちくだかれ、農業は馬鹿馬鹿しい仕事ぞと、希望の光を消し去られた。今日の我農業の沈滞し切った根本の原因は是に在る。